

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部		健康課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健衛生一般管理事業	
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、会議を1回開催しました。(1月23日) (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数175人) (3) 研修や関係機関会議等への参加 ア 地域保健主幹課長研修等 2人 イ 感染症予防対策会議 12人 ウ 在宅医療介護連携推進会議 4人 エ 災害対策研修会 3人 オ 管内保健師研修会 5人 カ 市町村保健師協議会研修会 5人 キ 精神保健に関する研修会 3人 ク 特定保健指導研修会 13人 ケ データヘルス研修会 3人 コ 健康増進・がん検診研修会 13人 サ 8020推進・歯科対策会議 8人 シ 母子保健関係研修会 12人 ス 虐待予防対策研修会・関係機関会議 2人 セ 発達障がい支援・療育研修会 9人 ソ 母子保健推進会議 5人 タ 新任期保健師研修会 13人 チ 市町村保健行政栄養士会等 5人 ツ 食育推進関係会議 4人 テ 東名古屋保健連絡協議会 18人 ト 救急医療関係会議 2人 ナ 休日急病診療所運営に関する会議 8人 ニ いこまい館の管理に係る会議 1人 ノ その他の会議、研修会 8人 延べ158人	

5 活動指標	指標名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 114.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	人 147.00	人
			平成 27 年度	人 122.00	人
			平成 28 年度	人 158.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	196,904 円	決 算 額	5,286,944 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	196,904	5,286,944	2685 %	5,539,000
	一般財源②	173,804	5,272,944	3033.8 %	5,539,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,100	14,000	60.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,497,516	7,507,076	115.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,694,420	12,794,020	191.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,671,320	12,780,020	191.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,683	80,886	147.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特定健診係が1名増員され、特定健診に係る研修や会議が増えたことにより、全体的に事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。 一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力により、職員のスキルアップの向上を図りながら、効果的・効率的な保健事業を推進する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)の中間評価を行い、計画の進捗状況をチェックし、取り組み内容の修正を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や新型インフルエンザ等の発生に備えた準備などが求められています。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。また、災害時保健師活動マニュアルに基づき、災害時保健活動体制の整備と訓練を行います。その他、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、平素から住民が実施すべき感染対策について、情報提供を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業				コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会(医師24人) 助成額 400,000円 ア 講演会を2回開催しました。 1回目 演題「腰部脊柱管狭窄症とは」(平成28年11月5日実施) 参加人数 89人 2回目 演題「脳卒中の症状と最新の治療法・手術法 脳卒中が疑われたら一刻も早く病院へ」(平成29年1月7日実施) 参加人数 96人 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会(歯科医師18人) 助成額 292,000円 ア 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し歯周病チェック、噛み合わせチェックを行いました。 参加人数 100人 イ 歯科医師連絡会 2回開催 ウ 8020・8820運動表彰 8020表彰 46人 8820表彰 6人				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 6.00	回
			平成 27 年度	回 6.00	回
			平成 28 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,154,975 円	決算額	946,813 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,154,975	946,813	82 %	1,035,000
	一般財源②	1,154,975	946,813	82 %	1,035,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,363,438	2,561,787	108.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,518,413	3,508,600	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,518,413	3,508,600	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	586,402	584,767	99.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。医師会においては講演会を2回開催しました。肺がん検診のフィルム読影会（ダブルチェック）及び医療機関において胃がん内視鏡検診を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を蜜に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、効果的な保健事業を展開していくために常に連携・協議し、町民のための自主活動として、講演会や相談を逐次開催する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	文化産業まつりの歯科医師会事業では、歯科医師と歯科衛生士によるブースの出店に向けて、歯科医師会と協議していきます。また、東名古屋医師会主催の公開講座を平成29年11月25日に、東郷町民会館2階大会議室で開催します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
医師会の協力を得て肺がん検診のフィルム読影会(ダブルチェック)を実施します。また、9月から胃がん内視鏡検診を実施するため、実施方法等を医師会と協議していきます。一方、東名古屋医師会主催の公開講座及び勉強会を開催します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業					コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、業務の効率化を図りました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 医師会及び看護協会への加盟 医師会及び看護協会が主催する会議や研修会への参加することなどにより、医療に関する社会の動き、医療及び看護の知識・技術の習得を行いました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 医療受付事務 医療受付事務を専門業者に委託し、専門かつ丁寧な受付や正確かつ適正な診療報酬請求に努めました。また、医療事務に必要なレセプト用コンピュータを更新しました。 (4) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師等へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (5) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成27年度分消費税(確定納付)、平成28年度分消費税(中間納付)を支出しました。 (6) 往診車両の管理 往診で使用する普通自動車の維持管理を行いました。				

5 活動指標	指標名	医師会学会、看護師研修参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 7.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 7.00	回
			平成 27 年度	回 7.00	回
			平成 28 年度	回 8.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	12,462,381 円	決算額	10,919,259 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,462,381	10,919,259	87.6 %	12,289,000
	一般財源②	12,354,151	10,839,829	87.7 %	12,178,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	108,230	79,430	73.4 %	111,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,330,561	8,724,594	93.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,792,942	19,643,853	90.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,684,712	19,564,423	90.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,097,816	2,445,553	78.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	備品購入費の減少により事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療の質の向上のため、職員研修等に積極的に参加して学んだことを今後の診療所運営に役立てます。 また、常にコスト意識を持って管理に取組みます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）による東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 2.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 2.00	回
			平成 27 年度	回 2.00	回
			平成 28 年度	回 2.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	112,278 円	決 算 額	118,409 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	112,278	118,409	105.5 %	120,000
	一般財源②	112,278	118,409	105.5 %	120,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,677,404	1,485,037	88.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,789,682	1,603,446	89.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,789,682	1,603,446	89.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	894,841	801,723	89.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例に基づき設置され、公益を代表する委員、学識経験者を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。東郷診療所運営委員会を適正に開催し、東郷診療所の予算・決算など診療所の運営に関する重要事項を審議いただきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業				コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部		東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 快適な診療環境を保つため、施設の日常及び定期的な清掃、受水槽清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検、機械警備及び植栽剪定の業務を委託しました。 (2) 防犯強化のため、機械警備における防犯センサーを増設しました。 (3) 古くなった待合室のベンチ3台を更新しました。 (4) 受水槽、外灯、避難誘導灯について、故障や経年劣化に対する修繕を行いました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 25 年度	7.00 件	7.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	7.00 件	7.00 件	
			平成 27 年度	7.00 件	7.00 件	
			平成 28 年度	8.00 件	8.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,241,386 円	決算額	3,800,887 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,241,386	3,800,887	37.1 %	3,865,000
	一般財源②	9,447,386	2,897,847	30.7 %	3,865,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	794,000	903,040	113.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,149,174	2,134,741	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,390,560	5,935,628	47.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,596,560	5,032,588	43.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,656,651	629,074	38 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療所建物修繕計画に基づく工事が完了したことにより事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診する外来患者が快適に診察を受けられるよう、診療施設の安全や衛生に配慮しつつ適正に維持管理しています。主な業務については専門業者への委託となりますが、小規模で職員で対応可能な維持修繕については、職員で実施し経費節減に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き施設の適正な維持管理をしていきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	施設設備ついて、保守点検や修理を行うなど適正な維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、施設の適正な維持管理をしていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業	
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。 (2) 基金残高 ア 平成27年度末残高 53,545,382円 イ 平成28年度中増減 (ア) 決算積立 14,350,647円 (イ) 利子積立 94,920円 (ウ) 取崩し 2,384,000円 ウ 平成28年度末残高 65,606,949円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 31,547,757.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 26 年度	円 38,893,226.00	円	
			平成 27 年度	円 53,545,382.00	円	
			平成 28 年度	円 65,606,949.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	37,543 円	決 算 額	94,920 円

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	37,543	94,920	252.8 %	1,000
	一般財源②	37,543	94,920	252.8 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	209,676	185,629	88.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	247,219	280,549	113.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	247,219	280,549	113.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方を見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくため、基金への積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 39人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 167,228円 イ 学校給食費 774,640円 ウ 新入学用品費 40,940円 エ 校外活動費 28,234円 オ 修学旅行費 65,391円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	人 32.00	人
			平成 26 年度	人 33.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	人 39.00	人	
			平成 28 年度	人 39.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,194,476 円		決 算 額	1,076,433 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,194,476	1,076,433	90.1 %	1,315,000
	一般財源②	705,157	638,514	90.5 %	1,315,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	489,319	437,919	89.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	413,696	413,372	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,608,172	1,489,805	92.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,118,853	1,051,886	94 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,689	26,971	94 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象者のうち、新入学用品費の対象となる1年生が前年度から減少したことにより、町費投入額も減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別な事情に鑑み、保護者に対し制度について正確に周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。 (1) 支給人数 24人 (2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 178,560円 イ 学校給食費 517,010円 ウ 新入学用品費 117,750円 エ 校外活動費 17,144円 オ 修学旅行費 189,742円			

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 16.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 14.00	人	
			平成 27 年度	人 18.00	人	
			平成 28 年度	人 24.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	770,148 円	決 算 額	1,020,206 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	770,148	1,020,206	132.5 %	1,184,000
	一般財源②	425,467	651,135	153 %	1,184,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	344,681	369,071	107.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	413,696	413,372	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,183,844	1,433,578	121.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	839,163	1,064,507	126.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,620	44,355	95.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別支援教育の特別な事情に鑑み、保護者に対し制度について正確に周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	(1) 地域福祉基金利子積立金	15,000円
	(2) 基金残高	
	ア 平成27年度末残高	10,147,937円
	イ 平成28年度取崩し	0円
	ウ 平成28年度利子積立	15,000円
	エ 平成28年度末残高	10,162,937円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 24,018.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 36,800.00	円	
			平成 27 年度	円 35,898.00	円	
			平成 28 年度	円 15,000.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,898 円	決 算 額	15,000 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	35,898	15,000	41.8 %	1,000
	一般財源②	0	15,000	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,898	15,000	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	79,876	77,676	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	115,774	15,000	13 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	79,876	15,000	18.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	45.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業				コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者及びその家族、主治医、認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障害支援区分等認定審査会を開催し、審査を実施しました。 (1) 審査会開催回数 7回 (2) 審査件数 25件(新規12件、更新13件) (3) 区分別内訳 区分1 3人 区分2 4人 区分3 9人 区分4 6人 区分5 0人 区分6 3人 計25件	
	2 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。	

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 19.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	件 32.00	件	
			平成 27 年度	件 57.00	件	
			平成 28 年度	件 25.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,283,206 円	決 算 額	871,550 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,283,206	871,550	67.9 %	1,035,000
	一般財源②	853,609	871,550	102.1 %	1,035,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	429,597	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,635,917	2,563,295	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,919,123	3,434,845	87.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,489,526	3,434,845	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,220	137,394	224.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支援区分の審査件数が減少したため、町費投入額が減少しました。□ 介護保険対象者について、支援区分の審査の中で、介護保険サービスの内容を踏まえて、障害福祉サービスの支給内容及び支給量が適正であるかの判定をしました。 審査委員5名で適正な審査を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	難病患者の人は、日によって心身の状態が大きく変動するため、正確に調査し、審査会において適正な審査が行えるようにする必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成29年度は、委員任期満了による改選があり、新任委員には適切な審査が行えるよう知識を習得してもらうため、研修等への参加を促します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成30年度は、支援区分の更新者が他の年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施できるよう準備します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	支援区分の更新者は、平成27年度に比べて減少しますが、新規対象者も見込まれるため、適正な支給決定に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 レセプト点検事務等にかかる臨時職員賃金、高齢受給者証等郵送料、電算システム改修委託料・電算システム保守委託料を支出しました。 (2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料、国保総合システム分担金を支出しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 25 年度	159,624.00 件	件
			平成 26 年度	164,152.00 件	件	
			平成 27 年度	164,500.00 件	件	
			平成 28 年度	160,204.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,590,387 円	決 算 額	11,328,155 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,590,387	11,328,155	149.2 %	17,989,000
	一般財源②	6,664,387	8,673,155	130.1 %	6,857,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	926,000	2,655,000	286.7 %	11,132,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,095,271	4,381,206	107 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,685,658	15,709,361	134.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,759,658	13,054,361	121.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65	82	124.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2年に1度の保険証の更新に係る事業費(需用費・役務費)に伴い、町費投入額が増加しました。また、国民健康保険の広域化に伴う委託費(システム改修費)が発生しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診報酬明細書)点検により医療費請求の適正化を図ります。 レセプト点検に係る電算処理委託により事務の効率化に努めます。 電算システムを改修し、国民健康保険の広域化に対応します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	国民健康保険の広域化に伴い必要となる電算システム改修、条例改正等を適切に行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	国民健康保険の広域化に伴い必要となる電算システム改修等に対応します。また交付金を適切に活用するため、国及び県からの情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国保事業費納付金算定標準システムを導入し、国保広域化に向けて準備を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(6月2日、8月3日、2月1日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)				

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 3.00	回	
			平成 27 年度	回 3.00	回	
			平成 28 年度	回 3.00	回	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	151,815 円	決 算 額	178,299 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	151,815	178,299	117.4 %	239,000
	一般財源②	151,815	178,299	117.4 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,846,887	1,955,896	105.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,998,702	2,134,195	106.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,998,702	2,134,195	106.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	666,234	711,398	106.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成30年度からの国民健康保険の広域化に伴い必要となる条例改正の審議が円滑に行われるよう、国及び県から示される内容について、運営協議会に適宜情報提供します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成30年度から広域化される国民健康保険が適切に運営できるよう、運営協議会に対して引き続き情報提供していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金積立金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成27年度末残高 124,737,593円 イ 平成28年度中増減 (ア) 決算積立 122,030,146円 (イ) 利子積立 109,162円 (ウ) 取崩し 166,959,000円 ウ 平成28年度末残高 79,917,901円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 144,790,211.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 26 年度	円 217,555,994.00	円	
			平成 27 年度	円 124,737,593.00	円	
			平成 28 年度	円 79,917,901.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	245,062 円	決 算 額	109,162 円

7 コストの 推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	245,062	109,162	44.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	245,062	109,162	44.5 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	80,299	78,236	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	325,361	187,398	57.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	80,299	78,236	97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	条例等に基づき適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation notes.)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	193,546	156,547,075	80883.7 %	395,000
	一般財源②	60,546	22,075	36.5 %	395,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	133,000	156,525,000	117688 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	897,708	787,619	87.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,091,254	157,334,694	14417.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	958,254	809,694	84.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,712	134,949	183.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高齢者福祉計画に基づき地域密着型サービス事業所を整備するため、社会福祉法人フィロスに対し、施設整備費及び開設準備経費を補助金として支出しました。平成29年4月1日付けで指定を行い施設が開所しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、介護保険法で定められているものであるため、事業を継続して実施する必要があります。また、本制度未実施の社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促していく必要があります。制度改正に伴い、対象者が大幅に少なくなっていますが、収入の少ない被保険者が安心して介護保険サービスの利用が出来るよう事業を実施する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。 地域密着型介護老人福祉施設を1か所増設するため、平成28年度中に愛知県の地域医療介護総合確保基金を活用し補助金として社会福祉法人フィロスに交付し、建設させ、指定を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 介護保険電算システム保守業務を委託契約し、かつ、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務委託を行いました。 (2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し、事業報告及び事業計画について評価及び承認を得ました。 委員 8名 (3) 地域密着型サービス運営委員会を2回開催しました。 ア 東郷町の地域密着型サービスの現況及び小規模特養の設置について説明しました。 イ 小規模特養の指定について検討しました。 (4) 第7期高齢者福祉計画を策定するため、アンケート調査を実施しました。 ア 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査：配布数 1,707通、有効回答数 1,225通 イ 在宅介護実態調査：配布数 800通、有効回答数 430通 ウ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート(サービス事業者)：配布数 25通、有効回答数 21通 エ 高齢者福祉計画策定のためのアンケート(ケアマネジャー)：配布数 34通、有効回答数 23通

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 8,297.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 26 年度	人 8,740.00	人
			平成 27 年度	人 9,099.00	人
			平成 28 年度	人 9,353.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	24,753,307 円	決 算 額	9,819,613 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	24,753,307	9,819,613	39.7 %	18,908,000
	一般財源②	24,753,307	9,819,613	39.7 %	18,908,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,528,786	5,907,143	90.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,282,093	15,726,756	50.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	31,282,093	15,726,756	50.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,438	1,682	48.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	介護保険制度を円滑に行うため、介護保険システムの保守を行いました。 高齢者福祉計画の策定のため、アンケート調査を実施しました。 介護保険システムについて、マイナンバー制度対応のためのシステム改修が終了したこと及びシステムの長期継続契約が半期で終了し、再リースとなったこと等から町費投入額が半減となりました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	介護保険制度を適切かつ円滑に実施するため介護保険システムを導入していますが、システム改修の不具合により、被保険者から給付費を返還していただく結果となりました。 システムの適正な運用が出来るよう、委託業者と連携を密にしていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	介護保険システムの更新時期に合わせ、住民情報や税に関するシステムと一元化するため、所管替えを行います。 現状を分析し、地域包括ケアの充実に向けて第7期高齢者福祉計画を策定します。 地域包括支援センター運営協議会において、今後の地域包括支援センターの業務量、高齢者の利便性を見据えた2カ所目の地域包括支援センターの設置について検討します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	策定した第7期高齢者福祉計画に掲げる目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。 高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターが適正に運営されているかどうかについて、地域包括支援センター運営協議会を開催し業務量を精査します。 地域密着型サービスや居宅介護支援事業所の指定指導事務について、近隣市町と連携し、知識の共有を進め効率的に業務を行えるよう体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	策定した第6期高齢者福祉計画に掲げた目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。また、地域包括ケアの推進のため、町内の福祉施策に関する問題点を究明し、解決に向けた取り組みを行うため、地域ケア推進会議を2か月に1回開催します。 医療と介護の連携を強化し、高齢者が安心して地域での生活を続けられるようにするため、医療介護総合確保基金を活用し電子連絡帳の整備に充てるとともに円滑な運用をサポートします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定を受けようとする人及びその家族、主治医、介護認定審査会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として介護認定審査会による審査判定の結果から、要介護又は要支援の認定をいたしました。 ア 審査会開催回数 47回 イ 申請種類別内訳 新規 287人 更新 909人 区分変更 179人 計1,375人 ウ 介護度別内訳 非該当 15人 要支援1 208人 要支援2 272人 要介護1 264人 要介護2 206人 要介護3 136人 要介護4 155人 要介護5 119人 計1,375人 (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査実施件数 1,387件 (うち、委託された調査件数(生活保護含む) 1件(再掲)) (うち、調査のみ実施(申請取り下げ・再調査) 11件(再掲)) イ 調査委託した件数(遠方) 6件 計1,393件			
-------------------------	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 1,290.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 1,360.00	件
			平成 27 年度	件 1,474.00	件
			平成 28 年度	件 1,375.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	19,005,452 円	決算額	18,499,318 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	19,005,452	18,499,318	97.3 %	19,003,000
	一般財源②	19,005,452	18,499,318	97.3 %	19,003,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,936,835	5,670,857	81.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,942,287	24,170,175	93.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	25,942,287	24,170,175	93.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,600	17,578	99.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成27年度に一部の対象者の有効期限を広げたため、平成28年度の更新申請件数が減少し、審査件数も減少しました。また、平成28年7月から総合事業を開始したことに伴い、前回の認定結果が要支援であった方に限り審査会の判断の下、認定有効期間を24か月に延長しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	審査会委員には県主催の研修案内を周知しています。町主催の勉強会を年1回行っていきます。調査員は県の研修1回参加に加え、町の研修を年2回、さらに調査員が行った調査票を確認し合うことで介護認定の適正化を行なっています。また、高齢者の増加に伴い、要介護認定者数が増加しています。法定の範囲内の有効期限延長の対象者の見直しなどを行い、引き続き迅速かつ適正に認定できるようにしていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	申請区分や件数、他市町の動向等のデータを分析し、有効期限延長の対象者の見直しを検討します。 また、国においてさらなる有効期限の延長、二次判定の簡素化等を検討中であり、審査会に情報提供するとともに、適正な認定ができるよう実施方法を検討していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。また、国制度改正に留意し、事務の効率化と適正な介護認定のバランスが取れるよう実施方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ認定の適正化を図ります。平成28年7月からの総合事業開始に伴い、要支援者の更新認定者のうち要支援1又は2と判定されたで安定していると判断される人には、審査会の判断のもと有効期限を24か月とします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合にその超えた金額を貸付しますが、今年度の利用実績はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 0.00	件	
			平成 27 年度	件 0.00	件	
			平成 28 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	81,609	78,750	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	81,609	78,750	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	81,609	78,750	96.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的な理由で、1割(又は2割)負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸し付けを受けられることで、不安を解消でき、家族の負担軽減にもつながります。実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務を効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対しては、年齢到達月の2か月後に決定通知書を送付しました。 (3) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (4) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。				

5 活動指標	指標名	広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 11.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	回 4.00	回
				平成 27 年度	回 3.00	回
				平成 28 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,193,763 円	決 算 額	2,718,842 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,193,763	2,718,842	123.9 %	3,978,000
	一般財源②	2,193,763	2,718,842	123.9 %	3,978,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,211,978	3,207,669	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,405,741	5,926,511	109.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,405,741	5,926,511	109.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,801,914	1,975,504	109.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	後期高齢者医療制度加入者の増加により、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	加入者の方が制度を理解しやすいよう、広報紙やホームページを活用して引き続き周知を図ります。周知にあたっては、愛知県後期高齢者医療広域連合との連携も行います。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	制度の案内や保険料の決定通知、徴収方法の変更など、加入者の方が理解しやすい案内文を作成します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	保険料決定通知書の見方、徴収方法の変更等案内文を被保険者に分かりやすくするために、改善します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 福祉医療一般管理事業 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。	
	2 福祉医療費支払等事務事業 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。	

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 162,057.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 166,966.00	件	
			平成 27 年度	件 171,150.00	件	
			平成 28 年度	件 181,275.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,242,050 円	決 算 額	14,633,775 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,242,050	14,633,775	142.9 %	10,572,000
	一般財源②	8,761,050	13,063,775	149.1 %	9,056,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,481,000	1,570,000	106 %	1,516,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,292,277	3,677,084	111.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,534,327	18,310,859	135.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,053,327	16,740,859	138.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70	92	131.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年8月から精神障がい者医療費の助成範囲拡大や子ども医療費受給件数増加に伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療費等のレセプト点検により医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙やホームページなどで、医療機関への適正受診を周知していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 更生医療扶助事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。
	2 育成医療費扶助事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 89.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 102.00	人	
			平成 27 年度	人 102.00	人	
			平成 28 年度	人 100.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,954,683 円	決 算 額	20,396,927 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	29,954,683	20,396,927	68.1 %	30,640,000
	一般財源②	3,864,580	737,177	19.1 %	7,960,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,090,103	19,659,750	75.4 %	22,680,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,810,480	2,581,783	91.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	32,765,163	22,978,710	70.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,675,060	3,318,960	49.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,442	33,190	50.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者の異動等により更生医療公費負担額が減少し、直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者への制度周知を図るとともに、更新事務を確実に進めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	窓口の案内チラシやホームページにより、引き続き育成医療等の制度周知を図ります。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	育成医療等について、窓口の案内チラシやホームページにより制度の周知に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	11
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。			

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 25 年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 7.00	人	
			平成 27 年度	人 10.00	人	
			平成 28 年度	人 9.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,881,475 円	決 算 額	2,478,370 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,881,475	2,478,370	86 %	2,781,000
	一般財源②	1,997	374,897	18773 %	552,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,879,478	2,103,473	73.1 %	2,229,000
	概 算 人 件 費 ⑤	802,994	704,122	87.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,684,469	3,182,492	86.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	804,991	1,079,019	134 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80,499	119,891	148.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者が減少したことにより、直接事業費も減額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	未熟児の入院に伴う医療費の一部を公費負担することで、安心して医療機関を受診でき、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じた自己負担があるため、適正に徴収できるように、また子ども医療により返還が可能であることなど、制度の周知を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	未熟児養育医療に該当すると思われる方に対し、引き続き制度の説明を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	未熟児養育医療について、引き続き窓口において該当すると思われる方に対し、制度の説明を行い情報提供に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業				コード	01	03	01	03	12
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防、重症化予防及び健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 被保険者数：4,237名 受診者：1,476名 受診率：34.8% 集団健診：健康づくりセンター 14回 個別健診：町内14医療機関 平成28年5月1日～11月30日			

5 活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 1,176.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 26 年度	人 1,202.00	人	
			平成 27 年度	人 1,304.00	人	
			平成 28 年度	人 1,476.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,270,056 円	決算額	12,499,558 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,270,056	12,499,558	110.9 %	14,006,000
	一般財源②	3,297	-158,077	-4794.6 %	338,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,266,759	12,657,635	112.3 %	13,668,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,188,570	1,568,885	132 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,458,626	14,068,443	112.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,191,867	1,410,808	118.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	914	956	104.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	長寿健診の対象者と受診者の増加、担当者が2人となり町費投入額が増加しました。名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	後期高齢者の対象者は、増えていく傾向にあります。 現在は、医療費の削減に効果がある特定健診対象者の保健事業に力を入れていますが、特定健診対象者と重複する内容もありますので、後期高齢者においても実施できるようにしていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	昨年度に引き続き名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施しました。実施後に、医師や理学療法士から結果の説明と今後の生活のアドバイスを受けていただくとともに、長寿介護課の介護予防事業を紹介しました。昨年度と今年度の結果を踏まえ、講演会を実施します。 また、後期高齢者の保健事業として歯科保健事業(75歳)を実施できるよう歯科医師会等と調整を図っていきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	後期高齢者の保健事業について、近隣市町の状況を踏まえ研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	平成28年度は、名古屋大学との共同事業にて、メタボリックシンドローム等の長寿健診に加え、握力や歩行速度、認知機能の検査等を実施し、今後の健康寿命の延伸にむけた課題を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い、日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(平成29年3月末日)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 25 年度	人 4,797.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 4,676.00	人	
			平成 27 年度	人 4,575.00	人	
			平成 28 年度	人 4,470.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	618,137 円	決 算 額	592,632 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	618,137	592,632	95.9 %	614,000
	一般財源②	-7,858,984	-7,393,089	94.1 %	532,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,477,121	7,985,721	94.2 %	82,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,183,056	6,415,339	103.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,801,193	7,007,971	103 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-1,675,928	-977,750	58.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-366	-219	59.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託されており、国との連携を図り住民サービスの向上に努めます。 年金機構(年金事務所)との連携を密にし、納付猶予制度、学生納付猶予特例制度、免除等の申請を受け付けます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	年金関係の届書の紙媒体統一化に伴うシステム改修を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	年金機構(年金事務所)との連携を密にし、各種申請等を受け付けます。 年金生活者支援金に係る電算システムの改修を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	消費税増税が延期され、先送りとなった年金生活者支援給付金支給システムの運用に向けた情報収集を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業				コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般的な庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務管理事業			
	(1) 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談、支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 81件 (2) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を2名に支給しました。 1名は60,000円(5,000円×12月分)を支給。 1名は25,000円(5,000円×5月分)を支給。(6月～10月分) (3) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、障がい者手帳新規交付者及び希望者に配布するとともに、ホームページに掲載しました。			

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 71.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 69.00	件
			平成 27 年度	件 73.00	件
			平成 28 年度	件 81.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	115,478 円	決 算 額	199,186 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	115,478	199,186	172.5 %	601,000
	一般財源②	84,118	-2,388	-2.8 %	484,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,360	201,574	642.8 %	117,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,227,255	8,000,587	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,342,733	8,199,773	98.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,311,373	7,998,199	96.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	113,854	98,743	86.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	障害者差別解消法施行に伴い、東郷町職員対応要領を策定しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	生活困窮等の相談件数は、前年度に対して8件多くなっています。 平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、ハローワーク、尾張福祉事務所、社会福祉協議会等との連携を密に、対象者に対する就労相談等の支援をすることが必要となっています。また、平成28年度から障害者差別解消法が施行され、障がいに対する理解促進が必要となっています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	障害者差別解消法に関する講演会を開催し、障がいに対する理解促進が図られるよう努めます。民生委員を通じて避難行動要支援者名簿の更新を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、障害者差別解消法等の内容を住民に周知し、障がいに対する理解促進が図られるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	障害者差別解消法施行に伴い、職員対応要領を策定し、障がいに対する理解促進が図られるようにしていきます。また、法の内容等を住民に周知することで、障がいに対する理解促進が図られるようにしていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。	
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 警備業務 年間 (2) 空調機器清掃点検保守委託 年4回 (3) 消防設備保守点検 <ul style="list-style-type: none"> ア 機器点検 年1回 イ 施設点検 年1回 (4) 浄化槽保守点検 年6回 (5) 自動ドア保守点検 年4回 (6) 植栽管理業務 <ul style="list-style-type: none"> ア 薬剤散布 年1回 イ 芝刈り 年1回 ウ 低木・高木剪定 年1回 (7) 受水槽点検 年1回 (8) 汚水桝取り替え業務 年1回 	

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 25 年度	日 245.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	日 244.00	
			平成 27 年度	日 242.00	
			平成 28 年度	日 243.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,911,914 円	決 算 額	2,510,427 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,911,914	2,510,427	86.2 %	3,320,000
	一般財源②	2,887,370	2,510,427	86.9 %	3,320,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,544	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	571,269	393,810	68.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,483,183	2,904,237	83.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,458,639	2,904,237	84 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,292	11,952	83.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	老人憩の家については、現施設の改修や新規に設置するのではなく、いこまい館等既存の公共施設を使い、平成29年度中に代替案を検討していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	老人憩の家代替案とともに、管理方法を検討します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	老人クラブ等との意見交換を進め、代替施設での活動がスムーズに行えるよう調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	憩の家の地震による家具等の転倒防止箇所を検討し、転倒防止を実施できることから実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業			
	(1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき養護老人ホームへ入所している高齢者(1名)の状況を施設からの報告、本人への面接により調査し、入所継続の審査・判定を行いました。 町において入所継続が適当であると判断し、入所判定委員会を開催し報告しました。 (2) 老人福祉施設入所措置事業 ア 養護老人ホームに入所している高齢者(1名)について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 イ 虐待による入所が必要と思われる高齢者について、老人福祉法第10条の4第1項第3号の規定に基づき、特別養護老人ホームへ短期入所の措置を行いました。その後、成年後見人が選任されるまでは入所が必要となり、同法第11条第1項第2号に基づき措置入所に切り替えました。 (7) 被措置者 1人 (4) 入所期間 平成28年5月16日～平成29年3月22日 ウ 虐待による入所が必要と思われる高齢者について、老人福祉法第11条第1項第1号に基づき養護老人ホームへ措置入所としました。 (7) 被措置者 1人 (4) 入所期間 平成28年8月5日～平成29年3月27日			

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成25年度	人 1.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成26年度	人 1.00	人
			平成27年度	人 1.00	人
			平成28年度	人 3.00	人

6 直接事業費計	前年度決算額	2,074,338 円	決算額	4,389,047 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,074,338	4,389,047	211.6 %	4,142,000
	一般財源②	2,074,338	4,389,047	211.6 %	4,142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	979,138	945,143	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,053,476	5,334,190	174.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,053,476	5,334,190	174.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,053,476	1,778,063	58.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高齢者虐待に伴う緊急措置事例が2件あり、そのため町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	虐待等による保護措置が、今後も増加する可能性があります。入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金(経済対策分)支給事業				コード	01	03	01	09	02
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金(経済対策分)事業(平成29年度に事業継続(繰越明許)事業)	
	(1) 申請書等の封入・封緘業務を委託しました。 (2) 臨時福祉給付金(経済対策分)を支給しました。また、引き続き平成29年度も行います。 ア 支給対象者 平成28年1月1日現在において、東郷町の住民基本台帳に記載されている者で、かつ、平成28年度の市町村民税が課税されていない人(課税者の被扶養者は除く。) イ 支給対象者数 4,880人 ウ 給付額 1人当たり 15,000円 エ 支給決定者数 615人 オ 給付総額 9,225,000円(615人×15,000円)	

5 活動指標	指標名	支給決定者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 0.00	人	
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 615.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	10,473,525 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	10,473,525	0 %	6,000
	一般財源②	0	-53,291,975	0 %	6,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	63,765,500	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,815,888	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	15,289,413	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	-48,476,087	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	-78,823	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年4月1日から実施された消費税率8%への引き上げに対して、国の制度として実施された低所得者対策に対する臨時的な臨時福祉給付金を支給しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	低所得者に対する臨時福祉給付金として1人当たり3,000円の給付と高齢者向け給付金又は障害・遺族基礎年金受給者向け給付金として1人当たり30,000円の給付を予定しています。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金等支給事業				コード	01	03	01	09	01
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	支給対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得の住民の経済的負担が軽減できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金事業(平成28年度事業)			
	(1) 申請書等の封入封緘業務及びシステムデータの入力業務を委託しました。 (2) 各種臨時福祉給付金を支給しました。 ア 平成28年度臨時福祉給付金 (ア) 支給対象者 平成28年1月1日現在において、東郷町の住民基本台帳に記載されている者で、かつ、平成28年度の市町村民税が課税されていない人(課税者の被扶養者は除く)。 (イ) 支給対象者数 4,962人 (ウ) 給付額 1人当たり 3,000円 (エ) 支給決定者数 3,979人 (オ) 給付総額 11,937,000円(3,979人×3,000円) イ 高齢者向け給付金(繰越明許分) (ア) 支給対象者 平成27年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、平成28年度中に65歳以上となる人(課税者の被扶養者は除く)。 (イ) 支給対象者数 2,223人 (ウ) 給付額 1人当たり 30,000円 (エ) 支給決定者数 2,128人 (オ) 給付総額 63,840,000円(2,128人×30,000円) ウ 障害・遺族基礎年金受給者向け給付金(繰越明許分) (ア) 支給対象者 高齢者向け給付金受給者を除く、平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者のうち、障害基礎年金及び遺族基礎年金等について平成28年4月分の受給がある人(平成28年5月分の受給の無い者は除く。)または平成28年5月分の受給がある人(課税者の被扶養者は除く)。 (イ) 支給対象者数 120人 (ウ) 給付額 1人当たり 30,000円 (エ) 支給決定者数 119人 (オ) 給付総額 3,570,000円(119人×30,000円)			

5 活動指標	指標名	支給決定者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	0.00	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	0.00		
		平成 27 年度	0.00		
		平成 28 年度	6,226.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	572,817 円	決算額	85,258,543 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	572,817	85,258,543	14884.1 %	0
	一般財源②	-71,835,183	69,036,043	-96.1 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	72,408,000	16,222,500	22.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	479,257	466,053	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,052,074	85,724,596	8148.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-71,355,926	69,502,096	-97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,163	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年4月1日から実施された消費税率8%への引き上げに対して、国の制度として実施された低所得者対策に対する臨時的な臨時福祉給付金を支給しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業			
	<p>(1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関すること等を始め、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組みました。</p> <p>ア 民生委員・児童委員 46人(平成28年11月から45人)</p> <p>イ 主任児童委員 3人</p> <p>(2) 民生委員児童委員協議会の主な活動</p> <p>ア 毎月の定例会による情報交換</p> <p>イ 保育園・小中学校の行事(運動会等)への参加</p> <p>ウ 社会を明るくする運動、高齢者福祉大会等への参加</p> <p>エ 敬老訪問 9月12日(月)~21日(水)</p> <p>オ 文化産業まつり福祉ブースの出展 11月13日(日)</p> <p>(3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動</p> <p>ア 生活福祉部会</p> <p>(7) 「認知症になっても安心して暮らせる社会を目指して」講演会への参加</p> <p>(4) 「防災体験学習」(名古屋市港防災センター)視察</p> <p>イ 高齢者福祉部会</p> <p>(7) 町社会福祉協議会主催「高齢者花見会」の下見と準備への協力</p> <p>(4) 有料老人ホーム施設見学(あしすと)</p> <p>(9) 高齢者福祉部会勉強会の開催 5日間(役場会議室)</p> <p>ウ 児童福祉部会</p> <p>(7) 町主催「じどうかんこどもまつり(総合体育館)」の準備とブース運営</p> <p>(4) 乳幼児健診についての勉強会(役場会議室)</p> <p>(9) 町主催「乳幼児健診」への参観</p> <p>エ 障がい者福祉部会</p> <p>(7) 町知的障害児・者連絡協議会主催「あいち池ウォーキングとバーベキュー」への協力</p> <p>(4) 町主催「ワイワイ交流会」の準備とブース運営</p> <p>(9) 町社会福祉協議会主催「チャレンジド・クリスマス会」への協力</p> <p>(1) 金曜グループまつりへの参加(いこまい館多目的室)</p> <p>(6) 町内施設見学(たんぽぽ作業所他6か所)</p> <p>オ 県外研修 福島県楡葉町・富岡町・いわき市を視察</p>			

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	日 4,581.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	日 5,091.00	日
			平成 27 年度	日 5,197.00	日
			平成 28 年度	日 5,602.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	2,004,000 円	決算額	2,101,500 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,004,000	2,101,500	104.9 %	2,065,000
	一般財源②	2,004,000	2,078,981	103.7 %	2,065,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	22,519	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,792,575	4,660,536	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,796,575	6,762,036	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,796,575	6,739,517	99.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,308	1,203	92 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年12月1日に3年に一度の民生委員の一斉改選があり、本町では49名委員のうち15名が新任となりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	毎月、全員が出席する定例会によって、町や社会福祉協議会から民生委員に対する依頼などを行っています。また、定例会によって各地区の委員同士が情報交換をし、知識の向上が図られています。 近年、住民の方が民生委員に相談されるケース内容が多様化しています。各関係機関と連携を図り、住民と行政、各行政機関とのハイプ役とさせていただいています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成28年度の民生委員一斉改選に伴い新任委員も多くいることから、知識を付与するための研修を充実させていきます。また、平成29年度は民生委員制度100周年にあたるため、記念事業を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年12月1日の民生委員・児童委員の一斉改選に伴い、定数に対する欠員がないように地区と連携を密にして入選に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行うことで、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 0.00	人	
			平成 27 年度	人 0.00	人	
			平成 28 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	2,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業は、災害弔慰金の支給等に関する法律及び法律施行令に基づき制定された「東郷町災害弔慰金の支給等に関する条例」により、被災者へ災害弔慰金の支給等を行うこととされており、適正に条例を運用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業					コード	01	03	02	02	01	
2 担当部課	福祉部					こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業（平成28年2月～平成29年1月分） 中学校卒業までの児童を養育している方に対して、児童手当を支給しました。 (1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで (ア) 第1子 10,000円/月 (イ) 第2子 10,000円/月 (ウ) 第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月（特例給付） (2) 支給額 ア 6月期定期支払（2～5月分） 292,455,000円（うち学校給食費等 129,025円） イ 10月期定期支払（6～9月分） 291,825,000円（うち学校給食費等 166,658円） ウ 2月期定期支払（10～1月分） 301,400,000円（うち学校給食費等 182,458円） エ 随時支払 12,585,000円 オ 合計 898,265,000円（うち学校給食費等 478,141円） (3) 受給者数（10月期定期支払時受給者数） 4,101人				

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数（10月期定期支払時受給者数）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 4,163.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 4,211.00	人	
			平成 27 年度	人 4,131.00	人	
			平成 28 年度	人 4,101.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	907,248,183 円	決 算 額	901,284,749 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	907,248,183	901,284,749	99.3 %	900,139,000
	一般財源②	138,708,353	141,874,585	102.3 %	137,016,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	768,539,830	759,410,164	98.8 %	763,123,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,498,145	3,885,490	86.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	911,746,328	905,170,239	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	143,206,498	145,760,075	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,666	35,543	102.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領の規定に基づき、手当の適切な支給に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	国の制度に基づき、児童手当を支給します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	国の制度に基づき、児童手当を支給します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部				こども課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、児童の保護者、妊婦
2 働きかける相手(対象)	児童委員、児童、児童の保護者、妊婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童委員が子どもたちを見守り、子育ての不安や妊娠中の心配ごとなどの相談・支援等を行うことにより、地域の子どもたちが元気に安心して暮らせるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 支援が必要な子育て家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。 (1) 児童委員数 48人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動状況 ア 相談・支援件数 子育て・母子保健 5件 子どもの地域生活 28件 子どもの教育・学校生活 15件 その他子どもに関すること 6件 合計 54件 イ その他の活動件数 要保護児童の発見の通告・仲介 19件			

5 活動指標	指標名	児童委員の活動件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	福祉行政報告例に基づく社会福祉統計	平成 25 年度	件 41.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 51.00	件
			平成 27 年度	件 85.00	件
			平成 28 年度	件 73.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	970,200 円	決 算 額	970,200 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	970,200	970,200	100 %	971,000
	一般財源②	970,200	970,200	100 %	971,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	642,592	777,098	120.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,612,792	1,747,298	108.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,612,792	1,747,298	108.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,974	23,936	126.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	主任児童委員と児童の見守りについて時間を要したため、概算人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、町民との関係づくりに努める必要があります。 また、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴い、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、児童委員と協力して支援を進めるために、必要な情報を提供するとともに、ケースに応じた支援方法を共有していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り体制を強化していきます。また、赤ちゃん訪問等の新規事業の実施について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、児童委員と協力して支援を進めるために、必要な情報を提供するとともに、ケースに応じた支援方法を共有していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部		こども課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育総務一般事務事業 (1) 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。 (2) 保育料未納者にかかる督促状を園長から手渡しにより保護者へ通知したほか、納付勧奨に努めました。また、保育料徴収マニュアルに従い、納付相談や分割納付誓約、児童手当特別徴収等未納者への徴収を行いました。 (3) 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 (4) 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。			
	2 保育士研修事業 (1) 研修の開催 ア 全体研修会 3回 延べ360名参加 イ 担当や年齢別による研修 15回 延べ198名参加 (2) 研修への参加 愛知県社会福祉協議会主催研修 14回 延べ52名参加			

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 431.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 343.00	人
			平成 27 年度	人 490.00	人
			平成 28 年度	人 610.00	人

6 直接事業費計	前年度決算額	2,007,286 円	決算額	1,721,817 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,007,286	1,721,817	85.8 %	2,244,000
	一般財源②	1,317,846	604,821	45.9 %	822,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	689,440	1,116,996	162 %	1,422,000
	概 算 人 件 費 ⑤	24,097,206	25,255,682	104.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,104,492	26,977,499	103.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	25,415,052	25,860,503	101.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,868	42,394	81.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前月未納者への園長による直接納付勧奨とこども課への報告を徹底し、こども課及び保育園での納付相談、児童手当からの天引き徴収など、特に現年度について保育料徴収マニュアルに沿った統一かつ効率的な徴収に努めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	マニュアルに従い、過年度未納者への効率的な徴収に力を入れる必要があります。過去に保育料完納となった保育園の納付相談、徴収方法を参考に保育料徴収を進めていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう研修を実施します。引き続き、過去の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図ります。また、こども課と保育園が連携して納付勧奨を行い、過去に保育料完納となった保育園の納付相談、徴収方法も参考に保育料徴収を進めます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	収納率向上のため、債権管理や債権回収に関する勉強会や研修に参加し、具体的な手法を試行し、未納者対策に力を入れていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
引き続き、過去の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図ります。保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう、財政や行政文書などの行政事務等の庁内研修を実施します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	福祉部			こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)
	2 園医等設置事業 町立保育園に内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	1,002.00	個別計画による目標値はありません。平成27年度までは8園分、平成28年度は7園分。
			平成 26 年度	978.00	
			平成 27 年度	969.00	
			平成 28 年度	828.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,598,435 円	決 算 額	6,574,140 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,598,435	6,574,140	86.5 %	7,208,000
	一般財源②	6,590,187	6,574,140	99.8 %	7,208,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,008,248	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	16,868,044	16,319,057	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,466,479	22,893,197	93.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	23,458,231	22,893,197	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,209	27,649	114.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷せいぶ保育園の民営化により、健診対象者が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人一人の健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。これまでの健康診断の機能に加え、児童虐待等の発見の手がかりとしても重要な役割を担っています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	上城・諸輪保育園の民営化に伴い、両園の園医は運営法人が選定することになります。県の方針にあわせて歯科健診の実施回数を年2回に増やします。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	福祉部			こども課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 保育園一般管理事業 警報設備保守点検業務等22件の業務を委託しました。
	2 保育園施設等整備改修事業 保育園用地造成工事始め25件の工事を実施しました。
	3 東郷あやめ保育園整備事業 (1) 保育所整備費補助【28年度、29年度の2か年分のうち28年度分】 社会福祉法人真人舎に対して、東郷あやめ保育園の建設整備への補助を行いました。 補助金額 121,905,000円 (2) 東郷あやめ保育園用地取得に伴う償還払いを実施しました。

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 26.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 29.00	件	
			平成 27 年度	件 17.00	件	
			平成 28 年度	件 25.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	41,321,604 円	決 算 額	174,398,023 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	41,321,604	174,398,023	422.1 %	202,944,000
	一般財源②	41,312,144	55,228,563	133.7 %	54,575,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,460	119,169,460	##### %	148,369,000
	概 算 人 件 費 ⑤	72,693,239	72,658,655	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	114,014,843	247,056,678	216.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	114,005,383	127,887,218	112.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,706,199	5,115,489	76.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷あやめ保育園の整備に伴い建設費補助を行いました。建設費補助金の有無がコストに大きく影響しました。また、運営内容や設計など、法人へ移行できるよう準備を進めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	各保育園の老朽化が進んでいることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づく保育所整備計画に見直す必要があります。 東郷あやめ保育園への引継ぎが円滑に行えるよう準備を進めるとともに、上城・諸輪保育園の備品などの残務整理と解体整地の準備を進める必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	東郷あやめ保育園の整備について、運営法人と協議の上、開園準備を進め、開園後は運営状況の監督を実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため、施設・設備の整備等保育所施設の充実を進める必要があります。 公共施設等総合管理計画に合わせて、保育所整備計画の見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	運営内容や設計など(仮称)新諸輪保育園の整備を進め、法人へ移行できるよう準備を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。 (1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 52件 (ア) 人事関係 20件 (イ) 予算関係 4件 (ウ) 条例、規則等 11件 (エ) 後援名義使用許可 6件 (オ) 表彰、褒賞等 5件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 6件 (2) 臨時会 2回(4月、7月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 2件 (3) 総合教育会議 2回(7月、2月)開催しました。				

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 25 年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 13.00	回	
			平成 27 年度	回 15.00	回	
			平成 28 年度	回 14.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,068,077 円	決 算 額	2,028,696 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,068,077	2,028,696	98.1 %	2,088,000
	一般財源②	2,068,077	2,028,696	98.1 %	2,088,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,595,163	9,886,919	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,663,240	11,915,615	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,663,240	11,915,615	102.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	777,549	851,115	109.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町いじめ防止基本方針と東郷町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を制定しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新教育委員会制度へ移行しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容 新教育委員会制度への移行準備を進めます。 東郷町いじめ防止基本方針と東郷町いじめ問題対策連絡協議会等設置条例を制定します。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えています。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業			
	(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。 (2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的事務を行いました。 (3) 小学校の状況 (平成28年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 496人、学級数 19学級、教職員数 33人 イ 春木台小学校 児童数 392人、学級数 15学級、教職員数 27人 ウ 諸輪小学校 児童数 434人、学級数 16学級、教職員数 30人 エ 音貝小学校 児童数 461人、学級数 18学級、教職員数 31人 オ 高嶺小学校 児童数 543人、学級数 21学級、教職員数 35人 カ 兵庫小学校 児童数 633人、学級数 21学級、教職員数 37人 計 児童数 2,959人、学級数 110学級、教職員数 193人 (4) 中学校の状況 (平成28年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 460人、学級数15学級、教職員数 36人 イ 春木中学校 生徒数 746人、学級数25学級、教職員数 53人 ウ 諸輪中学校 生徒数 233人、学級数9学級、教職員数 26人 計 生徒数 1,439人、学級数49学級、教職員数 115人 (5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。			

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成 25 年度	% 100.00	%	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	% 100.00	%	
			平成 27 年度	% 100.00	%	
平成 28 年度	% 100.00	%				
6 直接事業費計	前年度決算額	17,884,698 円	決 算 額	21,188,220 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,884,698	21,188,220	118.5 %	25,814,000
	一般財源②	14,645,976	21,188,220	144.7 %	25,814,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,238,722	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	18,350,217	18,269,331	99.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,234,915	39,457,551	108.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	32,996,193	39,457,551	119.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	329,962	394,576	119.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度からスクールソーシャルワーカーを1名配置したため、事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校だけでは対応が困難な問題に対し、スクールソーシャルワーカーを1名配置し、問題解決の支援を行いました。しかし、児童生徒を取り巻く問題は様々あり、問題解決するまでには長期化するものもあります。1つでも多く問題を解決するために、スクールソーシャルワーカーに負荷が掛からないよう事業を継続して実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	学校だけでは対応が困難な問題解決等の支援を行うスクールソーシャルワーカーを、平成29年度から1名から2名に増員します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スクールソーシャルワーカーを配置し、学校だけでは対応が困難な問題に対し、児童生徒を取り巻く環境に働きかけ、児童相談所、病院、警察、弁護士などの地域と学校、家庭をつなげ、問題解決の支援をします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を25名委嘱し、学校評議員会を年間延べ15回開催し、延べ59人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成28年5月1日現在)	
	ア 東郷小学校 児童数 496人、学級数 19学級、教職員数 33人 イ 春木台小学校 児童数 392人、学級数 15学級、教職員数 27人 ウ 諸輪小学校 児童数 434人、学級数 16学級、教職員数 30人 エ 音貝小学校 児童数 461人、学級数 18学級、教職員数 31人 オ 高嶺小学校 児童数 543人、学級数 21学級、教職員数 35人 カ 兵庫小学校 児童数 633人、学級数 21学級、教職員数 37人 計 児童数 2,959人、学級数 110学級、教職員数 193人	

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 2,987.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 26 年度	人 2,968.00	人	
			平成 27 年度	人 2,964.00	人	
			平成 28 年度	人 2,959.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	42,557,360 円	決 算 額	34,626,115 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	42,557,360	34,626,115	81.4 %	32,632,000
	一般財源②	42,117,360	34,626,115	82.2 %	32,632,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	440,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,188,314	2,852,891	89.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,745,674	37,479,006	81.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	45,305,674	37,479,006	82.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,285	12,666	82.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用指導書や教材備品の購入事業等が完了したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために、学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	5・6年生に外国語活動の授業を週1時間(年間35時間)実施するために、外国人英語指導助手を2名増員して学習指導要領の改正に対応します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。				
	(1) 支給人員 137人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費 (3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,443,980円 イ 通学用品費 282,620円 ウ 学校給食費 5,287,700円 エ 新入学用品費 286,580円 オ 校外活動費 436,973円 カ 修学旅行費 378,466円 キ PTA会費 200,240円				

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 103.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 96.00	人	
			平成 27 年度	人 114.00	人	
			平成 28 年度	人 137.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	6,902,301 円	決 算 額	8,316,559 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,902,301	8,316,559	120.5 %	10,609,000
	一般財源②	6,902,301	8,316,559	120.5 %	10,609,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,043,970	2,025,730	99.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,946,271	10,342,289	115.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,946,271	10,342,289	115.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,476	75,491	96.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な児童の保護者に対し、就学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業 (1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を13名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ6回開催し、延べ23人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置しました。 (4) 中学校の状況(平成28年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 460人、学級数 15学級、教職員数 36人 イ 春木中学校 生徒数 746人、学級数 25学級、教職員数 53人 ウ 諸輪中学校 生徒数 233人、学級数 9学級、教職員数 26人 計 生徒数 1,439人、学級数 49学級、教職員数 115人			

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 1,487.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 26 年度	人 1,514.00	人	
			平成 27 年度	人 1,478.00	人	
			平成 28 年度	人 1,439.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	40,232,215 円	決 算 額	29,961,818 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	40,232,215	29,961,818	74.5 %	30,443,000
	一般財源②	39,748,215	29,961,818	75.4 %	30,443,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	484,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,857,357	2,687,543	94.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,089,572	32,649,361	75.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	42,605,572	32,649,361	76.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,827	22,689	78.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用指導書や教材備品の購入事業等の大半が完了したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために、学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	A L T (外国人英語指導助手) を 2 名 増 員 し 英 語 の 授 業 を 充 実 さ せ ます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 72人 (2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費 (3) 費目別支給金額	ア 学用品費 1,558,680円 イ 通学用品費 155,810円 ウ 学校給食費 3,035,240円 エ 新入学用品費 447,450円 オ 校外活動費 582,063円 カ 修学旅行費 1,511,337円 キ PTA会費 119,750円 ク 生徒会費 33,958円

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 79.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	人 87.00	人				
平成 27 年度	人 74.00	人				
平成 28 年度	人 72.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	6,895,835 円	決 算 額	7,444,288 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	6,895,835	7,444,288	108 %	8,578,000
	一般財源②	6,895,835	7,444,288	108 %	8,578,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,640,778	1,629,984	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,536,613	9,074,272	106.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,536,613	9,074,272	106.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,360	126,032	109.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象者のうち、6年生が増加したため就学旅行費も増加し、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的な理由によって就学が困難な生徒の保護者に対し、就学援助制度について周知を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	周知のため本事業の概要を保護者に配布します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業					コード	01	10	02	01	01	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	2	(2) こころとからだの健康教育									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 小学校保健一般事業 (1) 児童健診(対象者数: 2,959人) 尿(2回)、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) (2) 教職員健診(受診者数: 184人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)
	2 小学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 (2) 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) (4) 眼科医 眼科検診(1・4年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 3,163.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 26 年度	人 3,143.00	人	
			平成 27 年度	人 3,144.00	人	
			平成 28 年度	人 3,143.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	18,247,272 円	決 算 額	18,296,420 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	18,247,272	18,296,420	100.3 %	20,551,000
	一般財源②	18,247,272	18,296,420	100.3 %	20,551,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,043,970	2,025,730	99.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,291,242	20,322,150	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	20,291,242	20,322,150	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,454	6,466	100.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	全校で教職員を対象にストレスチェックを実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 中学校保健一般事業 (1) 生徒健診 (対象者数: 1,439人) 尿 (2回)、心電図 (1年生)、血液検査 (2年生)、胸部X線 (結核精密検査該当者) (2) 教職員健診 (受診者数: 106人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線 (結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底 (35歳以上) (3) 産業医の委託 (春木中 1名) 2 中学校学校医等設置事業 (1) 学校医 内科検診 (生徒、教職員) 眼科分 (2・3年生) (2) 歯科医 歯科検診 (生徒) (3) 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) (4) 眼科医 眼科検診 (1年生) (5) 薬剤師 水質検査、環境測定			

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 1,593.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 26 年度	人 1,619.00	人	
			平成 27 年度	人 1,580.00	人	
			平成 28 年度	人 1,545.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,581,622 円	決 算 額	9,581,356 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,581,622	9,581,356	100 %	11,218,000
	一般財源②	9,581,622	9,581,356	100 %	11,218,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,043,970	2,191,078	107.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,625,592	11,772,434	101.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,625,592	11,772,434	101.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,358	7,620	103.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	新規事業として春木中学校教職員のストレスチェックを実施したため概算人件費が増加し、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防措置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	全校で教職員を対象にストレスチェックを実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	春木中学校で教職員を対象にしたストレスチェックを先行実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業				コード	01	10	02	01	02
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業 (1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全18件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (イ) 消防用設備等保守点検業務 (ロ) 浄化槽保守点検業務 (エ) ごみ収集運搬業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 兵庫小学校維持管理業務 (カ) ガス空調機保守点検業務 始め8件 イ 小学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 非常勤講師 6人 (ロ) 学級運営改善対応員 10人 (エ) 学校生活介助員 13人 (カ) 学校図書館司書教諭補助員 6人 (2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア トイレ改修工事(東郷小学校西・南校舎) イ トイレ改修工事監理業務(東郷小学校西・南校舎) ウ 校舎大規模改造工事設計業務(音貝小学校南校舎) エ 校門改修工事設計業務(音貝小学校) オ トイレ改修工事設計業務(春木台小学校北校舎、諸輪小学校北校舎) カ 昇降機改修工事設計業務(諸輪小学校) キ プール濾過装置修繕工事 始め17件
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 25 年度	件 20.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 19.00	件
			平成 27 年度	件 16.00	件
			平成 28 年度	件 18.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	207,705,036 円	決算額	232,050,431 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	207,705,036	232,050,431	111.7 %	274,927,000
	一般財源②	163,991,660	183,814,055	112.1 %	196,924,000
	起 債 ③	36,600,000	48,200,000	131.7 %	61,300,000
	そ の 他 ④	7,113,376	36,376	0.5 %	16,703,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,904,187	9,519,712	96.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	217,609,223	241,570,143	111 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	210,495,847	241,533,767	114.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,155,990	13,418,543	102 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	トイレ改修工事を複数行ったため工事費が増加し、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、校舎長寿命化計画を策定します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	校舎長寿命化計画に基づき施設の改修を計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業				コード	01	10	03	01	02
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業 (1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全16件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (カ) 消防用設備等保守点検業務 (キ) 浄化槽保守点検業務 (ク) ごみ収集運搬業務 (ケ) 濾過装置保守点検業務 (コ) 学校植栽維持管理業務 (ク) 学校施設清掃業務 (ク) 遊具体育用具保守点検業務 始め7件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 非常勤講師 7人 (カ) 学級運営改善対応員 2人 (ケ) 学校生活介助員 4人 (ク) 学校図書館司書教諭補助員 3人 (2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 音楽室空調設備整備工事設計業務(春木中学校) イ 音楽室空調設備整備工事監理業務(春木中学校) ウ 音楽室空調設備整備工事(春木中学校) エ プール濾過装置修繕工事 始め12件			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 25 年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 13.00	件	
			平成 27 年度	件 14.00	件	
			平成 28 年度	件 16.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	567,595,222 円	決 算 額	82,895,979 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	567,595,222	82,895,979	14.6 %	106,405,000
	一般財源②	214,868,408	82,868,235	38.6 %	106,379,000
	起 債 ③	352,700,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,814	27,744	103.5 %	26,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,835,709	7,133,909	91 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	575,430,931	90,029,888	15.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	575,404,117	90,002,144	15.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,100,294	5,625,134	13.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	校舎大規模改造工事がなかったため工事費が減少し、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、校舎長寿命化計画を策定します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	施設の改修は、校舎長寿命化計画に基づき計画的に行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会が石川県金沢市で開催され2名が参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、岐阜県八百津町の旧八百津発電所資料館、杉原千畝記念館等を15名が視察し、委員の資質向上に努めました。				

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	回 6.00	回
				平成 27 年度	回 6.00	回
				平成 28 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	885,357 円	決算額	909,715 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	885,357	909,715	102.8 %	972,000
	一般財源②	885,357	909,715	102.8 %	972,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,065,124	1,792,198	86.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,950,481	2,701,913	91.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,950,481	2,701,913	91.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	491,747	450,319	91.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育委員の企画立案で子育てをテーマにした自主事業講演会を開催しました。社会教育委員を含め78人の参加者があり好評でした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確保し、十分な審議をしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	社会教育委員の更新初年度のため、委員に役割をお伝えし、社会教育委員会を開催していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会教育委員が立案・企画・運営し子育てに関する講演会(自主事業)を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅱ	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員、社会教育指導員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業				
	(1) 県社会教育委員連絡協議会の会議等に出席しました。 ア 東尾張支部社会教育委員連絡協議会総会 (ア) 出席者 4名 (イ) 開催日 平成28年5月19日(木) (ウ) 会場 小牧市まなび創造館あさひホール イ 県社会教育委員連絡協議会評議員会・総会 (イ) 出席者 5名 (イ) 開催日 平成28年6月2日(木) (ウ) 会場 刈谷市総合文化センター ウ 愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会 (ウ) 出席者 6名 (イ) 開催日 平成28年10月5日(水) (ウ) 会場 美浜町総合公園体育館 (2) 社会教育事業の指導のため、社会教育指導員1名を委嘱しました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	日 5.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	日 5.00	日
			平成 27 年度	日 5.00	日
			平成 28 年度	日 3.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	19,500 円	決 算 額	1,820,260 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,500	1,820,260	9334.7 %	1,861,000
	一般財源②	19,500	1,820,260	9334.7 %	1,861,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	743,447	570,245	76.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	762,947	2,390,505	313.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	762,947	2,390,505	313.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	152,589	796,835	522.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育指導員に適正な人材を確保することができ、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会教育指導員に適正な人材を確保し、指導助言の体制を整えました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員を引き続き積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の場で行ってもらい、資質の向上及び情報の共有化を図ります。 社会教育指導員に適切な人材を雇用し各委員会、各団体に対し適切な指導を行っていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業				コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公民館連合会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 愛知県公民館連合会主事部会代表者会・研修会に1名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	愛知県公民館連合会会議における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 2.00	人	
			平成 27 年度	人 2.00	人	
			平成 28 年度	人 1.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,000 円	決 算 額	20,180 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,000	20,180	100.9 %	40,000
	一般財源②	20,000	20,180	100.9 %	40,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	660,841	651,708	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	680,841	671,888	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	680,841	671,888	98.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	340,421	671,888	197.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県公民館連合会東尾張支部研究発表会に参加し先進地の研究発表、地域づくり事例発表を聴き、地域における公民館活動の知識を深めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	中央公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	継続して研修会等に参加していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	費用対効果の面から、社会教育委員の研修等への参加を県内で開催されるものに関わり、引き続きいろいろな地域における公民館のあり方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各委員が学びたい研修会等について計画的に受講していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を750円積立てました。 基金残高 (1) 平成27年度末残高 3,064,630円 (2) 平成28年度利子積立 750円 (3) 平成28年度末残高 3,065,380円			
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか			

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 2,271.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 3,750.00	円	
			平成 27 年度	円 3,760.00	円	
			平成 28 年度	円 750.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,760 円	決 算 額	750 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,760	750	19.9 %	1,000
	一般財源②	3,760	750	19.9 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	165,210	162,927	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	168,970	163,677	96.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	168,970	163,677	96.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	45	218	486 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用出来るよう図書等の購入のため、今後も基金の積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	研修会参加者、町民
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業を円滑に運営するなど、誰もが運動・スポーツを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第25回全国市町村交流レガッタ戸田大会（埼玉県戸田市）に、本町代表7クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) スポーツ基本法に基づく東郷町スポーツ推進計画（平成29年度～平成38年度）を策定しました。 ア 策定委員会開催 年4回 イ 策定委員 12人 (5) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会とスポーツ推進委員の研修、大会の参加数	平成 26 年度	回 6.00	回
			平成 27 年度	回 6.00	回
			平成 28 年度	回 7.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,700,467 円	決 算 額	4,213,573 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,700,467	4,213,573	247.8 %	3,004,000
	一般財源②	1,700,467	4,213,573	247.8 %	3,004,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,938,833	5,376,594	77.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,639,300	9,590,167	111 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,639,300	9,590,167	111 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,439,883	1,370,024	95.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町スポーツ推進計画を策定したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町のスポーツ推進の指針となる東郷町スポーツ推進計画を策定したことにより、今後はその進捗管理を適切に実施し、「誰もが運動・スポーツを楽しむまち」の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	計画の進捗管理を行う専門組織がないため、町内の主要なスポーツ関係者や教育関係者を構成員とした組織を立ち上げ、本町のスポーツを総合的に推進していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	東郷町スポーツ推進計画に掲げる基本理念の実現に向け、総合的かつ計画的にスポーツの推進を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業					コード	01	02	08	01	02	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業				
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する初歩的な相談に対応しました。 ア 実施回数 年12回(毎月第4木曜日) イ 定員 事前予約制で各回10人まで ウ 実績 年間113人 (2) 愛知県事務処理特例条例に基づく市町村権限移譲事務として2事業について実施しました。 ア 計量法に基づく商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 イ 家庭用品品質表示法(2事業者)、消費生活用製品安全法(3事業者)、電気用品安全法(1事業者)に基づく立入検査を実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。 (4) お客様総合案内人を配置し、お客様への用件に応じた案内業務を実施しました。				

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	回 12.00	回
				平成 27 年度	回 12.00	回
				平成 28 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	3,041,385 円	決 算 額	3,279,297 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,041,385	3,279,297	107.8 %	3,397,000
	一般財源②	3,041,385	3,279,297	107.8 %	3,397,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,985,790	9,684,582	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,027,175	12,963,879	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,027,175	12,963,879	99.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,085,598	1,080,323	99.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	無料法律相談業務について、相談の定員を増やし相談体制を強化したことにより、キャンセル待ちとなる相談者が減少し、幅広く相談を受けることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の生活内容の多様化により、無料法律相談業務を継続していく必要があります。 また、外国人通訳業務のニーズが高まっているため、外国人通訳業務を充実していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充、効率化について検討します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充及び効率化について検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせ				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護の日 (年1回 6月) イ 文化産業まつり (年1回 11月) ウ 人権週間 (年1回 12月) エ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、358点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,498点の応募がありました。 また、応募者に参加賞を配布しました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環として、東郷小学校の4年生を対象に実施しました。 エ 東郷町文化産業まつり啓発活動 東郷町文化産業まつりで人権特設ブースを設置し、人権クイズや人権DVDの放映を実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 25 年度	点 1,007.00	点 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	点 1,623.00	点
			平成 27 年度	点 2,018.00	点
			平成 28 年度	点 1,856.00	点
6 直接事業費計	前年度決算額	374,765 円	決算額	422,320 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	374,765	422,320	112.7 %	449,000
	一般財源②	374,765	422,320	112.7 %	449,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,716,136	2,634,208	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,090,901	3,056,528	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,090,901	3,056,528	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,532	1,647	107.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、東郷小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。文化産業まつりの人権啓発ブースで、人権クイズ等を実施し町民へのPRを行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	人権尊重思想の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRの充実を図ります。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	人権への理解を深めるため中学生を対象とした人権教室の開催について検討していきます。また、引き続き人権啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRについての充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 5件 (全部開示 2件、一部開示 2件、不開示 1件) (イ) 教育委員会 5件 (全部開示 3件、一部開示 2件、不開示 0件) (ウ) 選挙管理委員会 0件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 0件) (エ) 議会 1件 (全部開示 0件、一部開示 1件、不開示 0件) (オ) 監査委員 0件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 0件) (カ) 農業委員会 0件 (全部開示 0件、一部開示 0件、不開示 0件) イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 自己情報の開示、訂正、利用停止請求に対して開示・不開示等の決定を行いました。 町長 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) エ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 357件 (平成29年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用16名 4月1日実施）に研修を行いました。 (3) 情報公開・個人情報保護審査会 ア 開催回数 1回 イ 日時 平成28年4月27日（水） ウ 議題 ・行政文書不開示決定処分に対する異議申立てについて ・個人情報開示請求却下処分に対する異議申立てについて			

5 活動指標	指標名	情報開示請求件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示請求件数（任意公開分を含む。）	平成 25 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 18.00	件	
			平成 27 年度	件 40.00	件	
			平成 28 年度	件 12.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	46,420 円	決 算 額	46,420 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	46,420	46,420	100 %	140,000
	一般財源②	46,420	46,420	100 %	140,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,546,935	1,978,241	127.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,593,355	2,024,661	127.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,593,355	2,024,661	127.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,834	168,722	423.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行うことにより、個人情報の重要性について啓発しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成28年度については、東郷町情報公開・個人情報保護審査会を開催し、異議申立てについての諮問を行いました。 今後も、情報公開・個人情報保護請求に対する審査請求の対応とともに、本町職員への個人情報保護の周知・啓発をしていきたいと考えております。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	個人情報保護法の一部改正が施行されることに合わせ、東郷町個人情報保護条例の一部改正を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施し、制度の理解を図る必要があります。 また、行政不服審査法の改正に伴い、新たに行政不服審査会を設置及び運営して不服申立に対する適正な審査を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局		議会事務局							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業	
	(1) 会費	14件
	(2) 葬儀香料	6件
	(3) 供花代	4件
	(合計)	24件)

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 36.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 26 年度	件 32.00	件	
			平成 27 年度	件 24.00	件	
			平成 28 年度	件 24.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	175,580 円	決 算 額	117,940 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	175,580	117,940	67.2 %	250,000
	一般財源②	175,580	117,940	67.2 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	557,359	539,403	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	732,939	657,343	89.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	732,939	657,343	89.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,539	27,389	89.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成27年度と比較して葬儀に係る支出件数は同じでしたが、一件あたりの支出金額が低かったため支出が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通常務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通常務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台(内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 3回、加除頁数 1,464頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等に対して、町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため、全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。(相談件数 延べ5件) 個別案件に対する委託契約を2件締結し、着手金を支払いました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 6回(5/30、8/22、9/15、12/5、2/7、3/28)			

5 活動指標	指標名	共通常務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通常務用品等購入、文書の收受・発送、宿直等業務、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託、事務機器リース)	平成 25 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 7.00	件
			平成 27 年度	件 7.00	件
			平成 28 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	37,136,610 円	決算額	38,383,181 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	37,136,610	38,383,181	103.4 %	35,504,000
	一般財源②	37,136,610	38,383,181	103.4 %	35,504,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,131,224	12,977,260	107 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	49,267,834	51,360,441	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	49,267,834	51,360,441	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,038,262	7,337,206	104.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	備品倉庫の共通物品について、定期的な在庫の確認等により、極力在庫を持たないように努めました。 直接事業費については、昨年度末改正を行った例規が多かったこともあり、例規集加除に係る費用等が増加したため、金額も増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今年度において、共通物品の在庫の適正管理に努めたことを、今後も継続していきます。また、紙の使用についても、職員に利用削減の啓発を行っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	加除式例規集を廃止することにより、コストの削減に努めます。また、紙の削減に努めます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めるよう努めます。また、紙の削減に継続的に努めます。 また、郵送単価が上昇していることから、効率的な郵送方法の検討及び利用をしていくよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	備品倉庫の物品について、定期的な在庫の確認等物品の適正管理に努めます。 また、多様化する郵送方法を職員に周知し、最適な方法により郵送することで、郵送に係る経費の節減に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 役場庁舎の機能を維持するため、役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 役場庁舎の防犯対策のため、庁舎警備業務を委託しました。 ウ きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を1回実施しました。 エ 災害時等の非常時における発電機を連続して稼働できるよう燃料(軽油)を200ℓ購入しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 障がい者などの庁舎利用者の利用向上のため、役場玄関等のバリアフリー工事を実施しました。 イ 役場庁舎に防犯カメラを設置しました。 ウ 舗装老朽化のため、役場敷地内の歩道改修工事を行いました。 エ 夏季における役場庁舎の事務室内の温度の上昇を抑え、光熱水費及び地球温暖化を抑制するため、役場庁舎の西側壁面に植物(オーシャンブルー)を栽培しました。(栽培期間:5月から9月まで) オ 役場新庁舎1階の空調設備を更新しました。 (4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品が破損した等の為、新たに備品を購入しました。 ア 事務机 5台 イ 事務椅子 20脚			

5 活動指標	指標名	経常的委託業務等件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務等件数	平成 25 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 5.00	件	
			平成 27 年度	件 5.00	件	
			平成 28 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	81,681,885 円	決算額	64,227,279 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	81,681,885	64,227,279	78.6 %	70,314,000
	一般財源②	81,681,885	64,227,279	78.6 %	70,314,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,617,815	5,776,463	102.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	87,299,700	70,003,742	80.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	87,299,700	70,003,742	80.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,459,940	11,667,290	66.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度実施したトイレ改修工事及びエレベーター更新業務が終了したことにより、コストが減少しました。 きれいなまちキャンペーンの一環として、庁舎周辺の草刈を実施し、景観美化に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	今年度は、新庁舎1階壁付の空調更新、駐車場のバリアフリー工事及び役場敷地内の歩道修繕工事を行いました。 また、公共施設等総合管理計画を定め、今後の庁舎を含めた施設更新の方針を定めました。 今後も、本計画及び今年度策定する長寿命化計画に基づき、計画的な庁舎修繕により経費削減を図っていきたいと考えます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	庁舎の長寿命化計画を策定し、今後の庁舎の長寿命化に向けての検討を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
公共施設等総合管理計画を定め、公共施設の更新・長寿命化などを計画的に行います。 老朽化が著しい新庁舎1階壁付の空調機器を更新します。 身障者駐車場の区画の塗り直し、介添え用インターホンの設置などを行います。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	ア 香料	9件
	イ 会費	18件
	ウ 供花代	6件
	エ 見舞金	2件
	オ 激励金	6件
	合計	41件
	(2) 町民ふれあい年始会を開催しました。	
	ア 日時	平成29年1月4日
	イ 場所	いこまい館多目的室
	ウ 参加者	212名

5 活動指標	指標名	支払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 59.00	件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	香料、会費、供花代、見舞金、 激励金等の支払件数の合計	平成 26 年度	件 52.00	件	
			平成 27 年度	件 47.00	件	
			平成 28 年度	件 41.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	363,129 円	決 算 額	487,542 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	363,129	487,542	134.3 %	400,000
	一般財源②	363,129	487,542	134.3 %	400,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,632,321	1,594,606	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,995,450	2,082,148	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,995,450	2,082,148	104.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,456	50,784	119.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	町民ふれあい年始会における一般受付の記帳場所を増やし、記帳例を示して氏名のみの記帳としたので、受付が混み合わずスムーズに行うことができました。また、今回は「とうごう創立110周年記念 平成29年町民ふれあい年始会」と題して、記念品と記念誌を配布し、多くの出席者で賑わいました。 また、人数の増加を見込み、椅子の数を増やし後方に立つスペースも確保しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町長交際費の執行にあたっては、運用基準を照らしつつ、常に社会通念上見合う範囲かどうかを検証していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	商工会、農協、町で協力してふれあい年始会を行うことが出来るよう、共同開催の方法を協議します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度は「東郷創立110周年記念ふれあい年始会」として開催するため、来客数が増加する可能性があり、椅子を前回より増やし、立つスペースも後方に確保します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指します。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。 (1) 全国町村長大会への出席 平成28年11月16日、東京都NHKホールへ町長、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成28年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会理事会等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ24人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは国、県に対して、区画整理事業への交付金の確保及び道路整備、学校教育施設の大規模改造事業、住宅の耐震改修に関する支援を要望しました。			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 20.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 26 年度	人 15.00	人	
			平成 27 年度	人 30.00	人	
			平成 28 年度	人 24.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	444,240 円	決 算 額	444,920 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	444,240	444,920	100.2 %	500,000
	一般財源②	444,240	444,920	100.2 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,241	1,195,955	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,668,481	1,640,875	98.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,668,481	1,640,875	98.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,616	68,370	122.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知郡の町村会長として、毎年度、国、県等に対して必要な要望を行うとともに、最新の行政情報の収集と各担当課へ提供に努めてまいります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を6回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成29年3月定時登録者数33,739人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成29年3月定時登録者数39人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成28年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査員の候補予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成28年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって85人の裁判員の候補予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	回 12.00	回
			平成 27 年度	回 10.00	回
			平成 28 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	718,457 円	決 算 額	421,100 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	718,457	421,100	58.6 %	635,000
	一般財源②	711,167	415,734	58.5 %	635,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,290	5,366	73.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,523,946	2,690,408	106.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,242,403	3,111,508	96 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,235,113	3,106,142	96 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	323,511	517,690	160 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の回数が減り、選挙管理委員会の開催回数が減ったため、直接事業費も減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適切な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特になし。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	参議院議員通常選挙事業				コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者				
2 働きかける相手(対象)	有権者				
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。				
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	参議院議員通常選挙執行业務 平成28年7月10日に参議院議員通常選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成28年6月22日 (2) 投票日 平成28年7月10日 期日前投票期間 平成28年6月23日から平成28年7月9日まで (3) 選挙公報発行部数 16,800世帯(愛知県選挙区、比例区) (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 ア 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し、啓発活動を行いました。 イ 防災無線により、投票の呼びかけを行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 33,445人(男 16,767人、女 16,678人) イ 投票者数 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 20,234人(男 10,132人、女 10,102人) (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 20,233人(男 10,131人、女 10,102人) ウ 投票率 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 60.50% (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 60.50% (9) 開票 ア 開票開始日時 平成28年7月10日 午後9時から イ 開票結果 (7) 参議院議員愛知県選挙区選出議員選挙 投票総数 20,234票、有効投票数 19,718票、無効投票数 516票 (4) 参議院議員比例代表選出議員選挙 投票総数 20,233票、有効投票数 19,642票、無効投票数 591票 (10) 備品 投票箱13台を購入しました。				
	5 活動指標	指標名	参議院議員通常選挙における有権者数	年度	実績値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成25年度	人 31,939.00	人
			平成26年度	人	人
			平成27年度	人	人
			平成28年度	人 33,559.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	8,169,211円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	8,169,211	0 %	0
	一般財源②	0	-5,743,612	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	13,912,823	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	6,921,697	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	15,090,908	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	1,178,085	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	35	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類により任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間、選挙の種類が異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知用土地利用改良区総代会総代総選挙事業					コード	01	02	04	04	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者 (愛知用土地利用改良区の組合員)
2 働きかける相手(対象)	有権者 (愛知用土地利用改良区の組合員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知用土地利用改良区総代会総代総選挙関係事業 平成28年10月19日任期満了に伴う愛知用土地利用改良区総代会総代総選挙を平成28年10月4日(火)に執行しました。				
	(1) 選挙区 第8区 (2) 告示日 平成28年9月27日(火) (3) 投票日 平成28年10月4日(火) (4) 投票状況 無投票 (5) 定数 3人				

5 活動指標	指標名	選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成 25 年度	人	人	
			平成 26 年度	人	人	
			平成 27 年度	人	人	
			平成 28 年度	人 950.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	129,271 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	129,271	0 %	0
	一般財源②	0	177	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	129,094	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	129,271	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	177	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の有無により異なるため、それぞれの選挙により事業経費が異なります。今年度は無投票でした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。東郷町の現況と推移発展を掲載した基本的な統計資料を作成することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動など幅広く活用できるようにします。

4	1 統計調査員関係事業	(1) 常任登録統計調査員の資質向上と幅広い知識を習得するため、平成29年2月6日に研修会の開催と愛知豊明花き市場及びリニア鉄道館の見学を行いました。
		(2) 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。
4	2 統計一般事務事業	(1) 平成29年2月15日からホームページでオープンデータを公開しました。 公開内容は、人口や世帯数など32データを公開しました。
		(2) 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課及び関係機関等に配布しました。 また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。
		(3) 市町村所得推計事務を行いました。
評価対象年度にどのようなことを実施したのか		

5	指標名	東郷町常任登録統計調査員の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 26 年度	人 10.00	人		
		平成 27 年度	人 9.00	人		
		平成 28 年度	人 10.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	221,764 円	決 算 額	240,900 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	221,764	240,900	108.6 %	256,000
	一般財源②	221,764	240,900	108.6 %	256,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,694,320	5,035,898	136.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,916,084	5,276,798	134.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,916,084	5,276,798	134.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	435,120	527,680	121.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年4月に定数10名の東郷町常任登録統計調査員の欠員1名の委嘱を行いました。経済センサス-活動調査の15名の調査員の内、常任登録統計調査員は他の模範となり中心的な役割を果たしました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>本町が愛知県に報告している登録統計調査員は30名で、基準数の26人は確保していますが、大規模な基幹統計調査員数には到達していません。</p> <p>現在、オートロックマンションの増加や生活形態の多様化が原因で調査環境が悪化し、調査員の人員確保が難しくなっています。</p> <p>今後は、統計思想の普及、啓発を図るとともに各種基幹統計調査を正確かつ円滑に行うため、新しい調査員の確保と調査員の資質向上に必要な研修会を実施します。</p> <p>オープンデータについては、各課が保有しているデータを順次公開し、利用者にとって使いやすいデータの構築を進めます。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	常任登録統計調査員の幅広い知識の習得に務めるため、主要な基幹統計調査の実施に適した研修先を検討し、実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	新しく登録した統計調査員の知識の習得のために県が開催する研修会の受講を進めます。また、登録統計調査員の人員を確保するために、広報、ホームページ等において統計調査事務の重要性を広く周知し、調査員の募集を行います。さらに、自治会等の推薦で新しく従事した調査員を登録統計調査員として促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	常任登録統計調査員の幅広い知識の習得に務めるため、平成28年度に実施する経済センサス活動調査に適した研修先を検討し、実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することにより国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 経済センサス-活動調査【所官：経済産業省】 ア 調査日：平成28年6月1日現在 イ 調査員数等：指導員1人、調査員14人 ウ 調査対象：町内全ての事業所及び企業 エ 調査方法 インターネットIDと調査票を同時に配布する「並行方式」を実施しました。 オ 調査内容 (産業共通の基本事項) 事業所の名称、所在地、経営組織など8項目 (産業別の特性事項) 製造業：製品出荷額、在庫額等 卸売業、小売業：年間商品販売額、商品手持額等 カ 実施件数 総数 1,249事業所 直轄調査 295事業所 オンライン回答 296件 調査票 649件 未回収事業所 9件 (2) 工業統計調査【所管：経済産業省】 平成29年6月1日を調査日として実施される工業統計調査の準備事務 ア 指導員、調査員の推薦 イ 工業統計調査の広報				

5 活動指標	指標名	基幹統計調査のオンライン回答件数と調査員回収調査票の提出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	オンライン回答件数と調査員が調査票を収集した件数	平成 25 年度	件 1,024.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 1,100.00	件	
			平成 27 年度	件 15,750.00	件	
			平成 28 年度	件 945.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	15,409,565 円	決 算 額	1,254,798 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,409,565	1,254,798	8.1 %	1,059,000
	一般財源②	-414,953	1,254,798	-302.4 %	1,059,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	15,824,518	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,724,879	10,459,172	82.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,134,444	11,713,970	41.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,309,926	11,713,970	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	782	12,396	1585.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成27年の国勢調査で収集した調査票件数は15,750件で、平成28年の経済センサス-活動調査で収集した調査票件数は945件でした。対象や調査規模が違うため活動実績値が14,805件減少しました。 また、平成28年の経済センサス-活動調査は、新規事業所を含め全ての事業所において、オンライン調査を導入しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今後もオンライン調査に関する広報や調査員への指導を通じて、結果精度の向上及び調査事務の効率化につながるオンライン調査での回答を積極的に推進していく必要があります。 また、経済センサス-活動調査の趣旨や重要性を町内の事業所に理解してもらう為に、商工会の全ての会員や工業団地内の事業所に向け、経済センサス-活動調査の広報用のチラシを配布しました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成29年に実施される基幹統計調査の趣旨や重要性を町内の事業所及び町民に理解してもらう為に、調査区の自治会長や調査区の関係者に広報用のチラシの配布やポスターの掲示をお願いします。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	来年度以降も個人情報の適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。 また、正確かつ効率的な統計をより推進するために、オンライン調査による回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成28年に実施される経済センサス-活動調査の趣旨や重要性を町内の事業所に理解してもらう為に、商工会の全ての会員や工業団地内の事業所に向け経済センサス-活動調査の広報用のチラシを配ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を88件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 25件(安全安心課始め6課) (イ) 出来形検査 なし イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 56件(人事秘書課始め19課) (イ) 一部竣工検査 1件(生涯学習課) (ウ) 出来形検査 6件(都市計画課始め3課) (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:37市13町1村 内尾張部会11市町) ア 協議会尾張部会(7月19日、1月17日)に出席しました。 イ 協議会尾張部会が主催した愛知県の完了工事検査臨場研修(10月7日)に参加し、完了検査の手法について学びました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係る完了検査、一部竣工検査及び出来形検査の件数	平成 25 年度	件 101.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 88.00	件	
			平成 27 年度	件 103.00	件	
			平成 28 年度	件 88.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	850 円	決 算 額	1,040 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	850	1,040	122.4 %	22,000
	一般財源②	850	1,040	122.4 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,848,413	1,783,940	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,849,263	1,784,980	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,849,263	1,784,980	96.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,954	20,284	113 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認をして業務の改善・提案を行いました。また、検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、書類検査については原則全ての業務を対象とし、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、一層の検査技術の知識の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	書類検査については、引き続き、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを抑えるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング</p> <p>イ 主な制度改正等 社会保障・税番号制度、年金生活者支援臨時福祉給付金、年金制度改正</p> <p>ウ 主な保守業務 データセンター、システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型連帳プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>イ OA環境の適正配備</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施し、情報セキュリティポリシーの改定を行いました。</p> <p>ア eラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講: 116人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講: 10人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p> <p>エ eラーニングによる社会保障・税番号制度職員向け一般・実践研修(受講: 35人)</p>			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 1,225.00	件
	指標の説明 (指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 26 年度	件 1,121.00	件	
			平成 27 年度	件 1,095.00	件	
			平成 28 年度	件 1,382.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	189,818,746 円	決 算 額	171,218,557 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	189,818,746	171,218,557	90.2 %	145,771,400
	一般財源②	189,818,746	171,218,557	90.2 %	145,771,400
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,703,039	19,756,214	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	209,521,785	190,974,771	91.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	209,521,785	190,974,771	91.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191,344	138,187	72.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会保障・税番号制度の実施に向け総合住民情報システムを改修し、本運用に向けて機関間テストなど総合運用テストを実施しました。 情報漏えいリスク軽減のため、庁内情報ネットワークを論理的に分離しました。 国のセキュリティポリシーガイドラインの変更及び社会保障・税番号制度の運用開始に合わせセキュリティポリシーの見直しを実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	社会保障・税番号制度の動向を注視し、適切な運用を進める必要があります。 情報セキュリティポリシー見直しに合わせ、内部監査を進めていく必要があります。 職員がシステムを円滑に利用できるよう、庁内情報システムの運用手引きの見直しをする必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	社会保障・税番号制度の開始に伴うマイナポータル(子育てワンストップサービス)の環境整備を行います。 より情報漏えいリスクを軽減するため、L G W A N 接続系とインターネット接続系の完全分離を実施します。 大規模災害やシステム障害への対応を定める I C T - B C P を策定します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	全国情報提供ネットワークと連携し、社会保障・税番号制度を本格運用します。 ポリシーを適正に運用するため、内部監査の方法について検討をすすめます。 庁内情報システムの調達に関して、適正な価格見積りを評価する仕組みを検討します。 庁内情報システムの更新に合わせて、運用手引きを見直します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	年金機構の情報漏洩事故を教訓に、庁内に存在するすべての情報ネットワークを物理的もしくは論理的に分離することで、情報漏洩のリスクを軽減します。 社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、情報セキュリティポリシーを見直します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍等一般事務事業 法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。 また、通常事務の消耗品購入を行いました。	
	(1) 研修等参加件数 ア 法務局主催研修 11件 イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会 14件 ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会 1件 エ その他 11件 計 37件 (2) 負担金 ア 愛豊管内における事務研究調査及び職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。 イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。 (3) 旅券事務の共同実施について、日進市と共同で調査研究を実施しました。 ア 日進市・東郷町部課長打合せ 平成28年4月20日 イ 日進市・東郷町担当者打合せ 平成28年6月3日 ウ 日進市・東郷町担当者打合せ 平成28年7月14日 エ 日進市・東郷町・長久手市市長打合せ 平成28年8月3日 オ 日進市・東郷町担当者打合せ 平成28年8月9日 カ 東海市・知多市パスポートセンター視察 平成28年9月27日	

5 活動指標	指標名	研修等参加延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 47.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 56.00	
			平成 27 年度	件 38.00	
			平成 28 年度	件 37.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	420,556 円	決算額	444,245 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	420,556	444,245	105.6 %	319,000
	一般財源②	420,556	444,245	105.6 %	319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,843,644	6,634,962	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,264,200	7,079,207	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	7,264,200	7,079,207	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	191,163	191,330	100.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事務協議会、事例研究会などに参加しました。 また、尾三地区自治体間連携事業の一環として、東郷町及び日進市での旅券事務の共同実施に向けて、打ち合わせや先進地へ視察などを行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	年々複雑化する戸籍の受理審査や住民基本台帳などの処理案件に対応するため、職員の事務協議会などの研修や事例研究会への積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 また、窓口体制の改善、事務の効率化及び近隣市との連携などを研究し、窓口サービスの向上を目指します。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	昨年に引き続き戸籍、住民基本台帳に関する研修会や情報交換会に参加することにより、スキルアップを図ります。 また、引き続き旅券事務の共同実施に向け協議し、事務を進めます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	今後も職員の知識向上を目指し、積極的に研究会や情報交換会に参加します。 個人番号に関しては住民サービスにおける利用拡大に向けて情報収集を行い、研究します。 また、旅券事務の共同実施に向けて準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	旅券事務の開始に向けて調査研究を行うと伴に、共同実施市の日進市と定期的に打合せを行い、情報及び方向性の共有を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書の発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 出生 493件 イ 婚姻 418件 ウ 離婚 104件 エ 死亡 321件 オ 入籍 59件 カ 転籍 331件 キ 養子縁組 37件 ク 養子離縁 16件 ケ その他 123件 <li style="text-align: right;">計 1,902件
	(2) 処理件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 新戸籍編成 397件 イ 戸籍全部削除 200件 <li style="text-align: right;">計 597件
	(3) 諸証明件数	<ul style="list-style-type: none"> ア 全部事項証明 (戸籍) 5,023件 (内 休日証明発行 47件) イ 全部事項証明 (除籍) 747件 (内 休日証明発行 4件) ウ 個人事項証明 (抄本) 1,248件 (内 休日証明発行 10件) エ 個人事項証明 (除籍) 21件 (内 休日証明発行 0件) オ 改製原簿抄本 1,203件 (内 休日証明発行 8件) カ 身元証明 356件 (内 休日証明発行 2件) キ その他証明 (7) 記載事項証明 49件 (内 休日証明発行 0件) (4) 受理証明 126件 (内 休日証明発行 0件) (5) 届出書に基づく証明 4件 (内 休日証明発行 0件) <li style="text-align: right;">計 8,777件 (内 休日証明発行 71件)

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 25 年度	件 1,918.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 1,856.00	
			平成 27 年度	件 1,903.00	
			平成 28 年度	件 1,902.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	5,875,835 円	決算額	7,092,995 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,875,835	7,092,995	120.7 %	7,196,000
	一般財源②	1,909,054	3,267,363	171.2 %	3,299,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,966,781	3,825,632	96.4 %	3,897,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,725,800	19,124,302	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	25,601,635	26,217,297	102.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	21,634,854	22,391,665	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,369	11,773	103.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>複雑化する戸籍の届出に迅速・的確に対応できるよう、専門研修会・勉強会等へ参加しました。</p> <p>10月から出生届・婚姻届出に来庁した方に届出記念の撮影ができるお祝いフォトパネルを窓口に設置しました。また、同時に広報担当とも連携を取り記念広報紙のプレゼントを開始しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>社会の多様化や国際化により複雑化する戸籍届書の審査・処理は、高度な専門知識が要求されます。一方で戸籍の届出は人生の節目となるものであり、近年は特別感を求める傾向もあってデザイン婚姻届やご当地婚姻届などが普及し、各自治体はイメージアップや移住者の獲得を目指して創意工夫を凝らしたサービスを提供し差別化を図っています。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	<p>平成28年度に実施したお祝いフォトパネルが経年劣化してきたため、スクリーンへ印刷をし直し、耐久性及び見栄えの向上を図ります。</p> <p>また、専門知識の習得・スキルアップのため、引き続き研修会等への積極的な参加、事例研究に努めます。</p>
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	<p>多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務事業を、今後も法規等に基づき適正な運用ができるようスキルアップに努めていきます。また、戸籍のマイナンバー連携については国の動向を注視していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
<p>戸籍事務を遂行するために専門的な知識がとても必要です。その知識を備えるため、研修会への参加や研究はもとより、戸籍事務従事の経験年数も重要とされています。戸籍に携わる経験年数が少ない職員配置の中、特に経験不足の職員に対し、内部研修や勉強会を実施し、戸籍事務に必要な知識向上を図ります。</p>	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。また、個人番号カードの普及を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務及び住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。また、平成27年度から始まった個人番号(マイナンバー)制度について、引き続き個人番号カードの交付を実施しました。																																																				
	<p>(1) 届出件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 転入</td><td>1,509件</td></tr> <tr><td>イ 転出</td><td>1,280件</td></tr> <tr><td>ウ 転居</td><td>351件</td></tr> <tr><td>エ 世帯主変更</td><td>113件</td></tr> <tr><td>オ 転出(法第24条の2)</td><td>8件</td></tr> <tr><td>カ 職権修正</td><td>1,926件</td></tr> <tr><td>キ 出生</td><td>387件</td></tr> <tr><td>ク 死亡</td><td>299件</td></tr> <tr><td>ケ 帰化</td><td>4件</td></tr> <tr><td>計</td><td>5,877件</td></tr> </table> <p>(2) 印鑑登録件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 登録</td><td>1,796件 (内 休日窓口登録 52件)</td></tr> <tr><td>イ 廃止</td><td>493件</td></tr> <tr><td>ウ 転出</td><td>746件</td></tr> <tr><td>エ 死亡</td><td>243件</td></tr> <tr><td>オ 氏変更</td><td>46件</td></tr> <tr><td>カ その他</td><td>17件</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,341件 (内 休日窓口登録 52件)</td></tr> </table> <p>(3) 諸証明等件数</p> <table border="0"> <tr><td>ア 住民票閲覧</td><td>4,003件</td></tr> <tr><td>イ 住民票写し等</td><td>22,007件 (内 休日証明発行 248件 内 広域交付 20件)</td></tr> <tr><td>ウ 印鑑登録証明</td><td>15,050件 (内 休日証明発行 228件)</td></tr> <tr><td>エ 戸籍附票の写し</td><td>1,137件 (内 休日証明発行 3件)</td></tr> <tr><td>オ 転出証明</td><td>1,280件</td></tr> <tr><td>カ その他証明</td><td>874件 (内 休日証明発行 0件 内 記載事項証明 612件)</td></tr> <tr><td>キ 個人番号カード</td><td>2,375件 (内 休日交付 98件)</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,726件 (内 休日証明発行 577件)</td></tr> </table>				ア 転入	1,509件	イ 転出	1,280件	ウ 転居	351件	エ 世帯主変更	113件	オ 転出(法第24条の2)	8件	カ 職権修正	1,926件	キ 出生	387件	ク 死亡	299件	ケ 帰化	4件	計	5,877件	ア 登録	1,796件 (内 休日窓口登録 52件)	イ 廃止	493件	ウ 転出	746件	エ 死亡	243件	オ 氏変更	46件	カ その他	17件	計	3,341件 (内 休日窓口登録 52件)	ア 住民票閲覧	4,003件	イ 住民票写し等	22,007件 (内 休日証明発行 248件 内 広域交付 20件)	ウ 印鑑登録証明	15,050件 (内 休日証明発行 228件)	エ 戸籍附票の写し	1,137件 (内 休日証明発行 3件)	オ 転出証明	1,280件	カ その他証明	874件 (内 休日証明発行 0件 内 記載事項証明 612件)	キ 個人番号カード	2,375件 (内 休日交付 98件)	計
ア 転入	1,509件																																																				
イ 転出	1,280件																																																				
ウ 転居	351件																																																				
エ 世帯主変更	113件																																																				
オ 転出(法第24条の2)	8件																																																				
カ 職権修正	1,926件																																																				
キ 出生	387件																																																				
ク 死亡	299件																																																				
ケ 帰化	4件																																																				
計	5,877件																																																				
ア 登録	1,796件 (内 休日窓口登録 52件)																																																				
イ 廃止	493件																																																				
ウ 転出	746件																																																				
エ 死亡	243件																																																				
オ 氏変更	46件																																																				
カ その他	17件																																																				
計	3,341件 (内 休日窓口登録 52件)																																																				
ア 住民票閲覧	4,003件																																																				
イ 住民票写し等	22,007件 (内 休日証明発行 248件 内 広域交付 20件)																																																				
ウ 印鑑登録証明	15,050件 (内 休日証明発行 228件)																																																				
エ 戸籍附票の写し	1,137件 (内 休日証明発行 3件)																																																				
オ 転出証明	1,280件																																																				
カ その他証明	874件 (内 休日証明発行 0件 内 記載事項証明 612件)																																																				
キ 個人番号カード	2,375件 (内 休日交付 98件)																																																				
計	46,726件 (内 休日証明発行 577件)																																																				

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 5,551.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 26 年度	件 5,384.00	件
			平成 27 年度	件 5,666.00	件
			平成 28 年度	件 5,877.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額		17,963,258 円	決 算 額	12,508,150 円

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,963,258	12,508,150	69.6 %	12,909,000
	一般財源②	-2,161,542	-3,236,450	149.7 %	-1,021,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	20,124,800	15,744,600	78.2 %	13,930,000
	概 算 人 件 費 ⑤	29,789,982	28,881,596	97 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,753,240	41,389,746	86.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,628,440	25,645,146	92.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,876	4,364	89.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>通知カード・個人番号カードの交付枚数が減少したため、交付金の支払いが減少しました。 なお、個人番号カードの交付業務が年度の前半に集中した為、案内ハガキの発送調整、休日交付窓口の臨時開設及び休日交付窓口の職員の増員を行い混雑緩和に努めました。 また、コンビニ交付に関する研修に参加し、情報収集を行いました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>住民基本台帳法等に基づく異動届や各種証明書の発行は住民の社会生活上、必要不可欠な事務であり、常に迅速で正確な事務処理に努める必要があります。 また、近年は、個人番号制度の開始に伴い住民基本台帳事務もより複雑化しています。 そのため、適切な住民サービスを行うにあたり、引き続き関係課と連携し、必要なシステム構築、運用体制の強化を図ります。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	<p>個人番号カード普及率向上のため、希望者にマイナポータル用の端末を利用した、個人番号カードの申請補助を実施します。 関係各課と連携し、転入出に伴う案内一覧を見直し、改正します。 窓口事務の基本事項マニュアルを作成し、多岐に渡る窓口業務について職員間で知識、情報の共有を行い、サービスの均一化及び申請者の待ち時間の短縮に努めます。</p>
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	<p>住民基本台帳情報など、取り扱う情報について適切な管理及び情報提供を行います。 個人番号カードの一層の普及に努めるとともに、個人番号カードの更新の時期に備え、近隣市町と情報交換を行いながら調査研究を行います。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	個人番号カードの交付に合わせ、近隣市町でも各種証明書のコンビニ交付サービスを開始する市町が増えていたため情報を収集し検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02	
2 担当部課	企画部			人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。</p> <p>(1) 職員数の状況(平成28年4月1日現在) 正職員 299名 (男 141名 女 158名)</p> <p>(2) 採用及び退職の状況(平成28年度中)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>土木技師</td> <td>児童厚生員</td> <td>保健師</td> <td>看護師</td> <td>用務員</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>9名</td> <td>7名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>3名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>9名</td> <td>7名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">栄養士</td> <td colspan="5">合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>1名</td> <td colspan="6">20名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>1名</td> <td colspan="6">21名</td> </tr> </table> <p>(3) 職種別職員数の状況(平成28年4月1日現在)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一般事務職</td> <td>176名 (うち育児休業等代替任期付職員5名)</td> </tr> <tr> <td>技師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>医師</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>保健師</td> <td>15名</td> </tr> <tr> <td>医療技術者</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>保育士</td> <td>76名 (うち育児休業代替任期付職員5名)</td> </tr> <tr> <td>児童厚生員</td> <td>5名</td> </tr> <tr> <td>栄養士</td> <td>3名 (うち育児休業代替任期付職員1名)</td> </tr> <tr> <td>用務員</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>296名 (町長、副町長及び教育長を除く。)</td> </tr> </table> <p>(4) 臨時職員の状況(平成28年4月1日現在) 355名</p>									一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師	用務員	新規採用	9名	7名	0名	0名	3名	0名	0名	退職	9名	7名	0名	0名	2名	1名	1名		栄養士		合計					新規採用	1名	20名						退職	1名	21名						一般事務職	176名 (うち育児休業等代替任期付職員5名)	技師	15名	医師	1名	保健師	15名	医療技術者	0名	看護師	4名	保育士	76名 (うち育児休業代替任期付職員5名)	児童厚生員	5名	栄養士	3名 (うち育児休業代替任期付職員1名)	用務員	1名	合計	296名 (町長、副町長及び教育長を除く。)
		一般事務	保育士	土木技師	児童厚生員	保健師	看護師	用務員																																																																						
新規採用	9名	7名	0名	0名	3名	0名	0名																																																																							
退職	9名	7名	0名	0名	2名	1名	1名																																																																							
	栄養士		合計																																																																											
新規採用	1名	20名																																																																												
退職	1名	21名																																																																												
一般事務職	176名 (うち育児休業等代替任期付職員5名)																																																																													
技師	15名																																																																													
医師	1名																																																																													
保健師	15名																																																																													
医療技術者	0名																																																																													
看護師	4名																																																																													
保育士	76名 (うち育児休業代替任期付職員5名)																																																																													
児童厚生員	5名																																																																													
栄養士	3名 (うち育児休業代替任期付職員1名)																																																																													
用務員	1名																																																																													
合計	296名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																																																																													

5 活動指標	指標名	正規職員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業等代替任期付職員を含む。)	平成25年度	人 278.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成26年度	人 285.00	人
			平成27年度	人 287.00	人
			平成28年度	人 299.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	65,587,438 円	決算額	69,829,194 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	65,587,438	69,829,194	106.5 %	74,839,000
	一般財源②	65,587,438	69,829,194	106.5 %	74,839,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	24,484,808	24,477,202	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	90,072,246	94,306,396	104.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	90,072,246	94,306,396	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	313,841	315,406	100.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>新しい人事管理システムに更新後2年が経過したことから、システムに対する担当課のヒアリングを行い、必要に応じて見直しを行いました。 また、時間外勤務手当の支給において業務の効率化を図り、マイナンバーにおいては、適正な管理に努めました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>引き続き第5次定員適正化計画(平成23年度策定)に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による業務量の増加に対応していくため、適正な職員配置に努めていきます。地方公務員法や地方自治法の改正により、臨時職員の任用・給与・服務その他の人事管理の見直しを進めていく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	<p>地方公務員法、地方自治法の改正に伴う対応をするため、臨時職員の任用方法等の制度改正を研究します。 また、給与システムの効率的な運用について検討します。</p>
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	<p>幹部職員の定年退職に伴い、職員の新陳代謝が進むことから、人事考課制度を活用するなど、職員の人材育成に努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>新しい人事管理システムに更新後2年が経過したことから、システムに対する担当課のヒアリングを行い、必要に応じて見直しを検討します。また、時間外勤務手当の支給において業務の効率化を目指します。マイナンバーにおいては、適正な管理に努めます。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 303名(派遣職員4名を含む)(平成28年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成29年3月21日(火)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 248名(正職員114名、臨時職員134名) イ 人間ドック受検者 178名(脳ドック受検者21名を含む。) ウ ストレスチェック受検者 418名(正職員281名、臨時職員137名)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 399.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 26 年度	人 414.00	人
			平成 27 年度	人 410.00	人
			平成 28 年度	人 428.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	7,205,194 円	決 算 額	7,880,134 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,205,194	7,880,134	109.4 %	9,059,000
	一般財源②	7,205,194	7,880,134	109.4 %	9,059,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,121,202	4,385,167	71.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,326,396	12,265,301	92 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,326,396	12,265,301	92 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,503	28,657	88.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ストレスチェックの実施などにより直接事業費が上がりました。互助会事業では、運営委員会で互助会員が参加しやすい事業を検討し、実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	互助会事業については、引き続き職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。 職員の健康診断等においては、平成28年度からストレスチェックの実施が始まり、結果により高ストレス者と判断された者のうち希望者には産業医との面談を実施しましたが、引き続きメンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組み作りを検討していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	健康診断等の結果によるストレスチェックの結果、メンタル面で病気を抱えている職員も少なくないと判明したため、メンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。 また、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックを適切に実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																														
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、新規採用職員研修や人事考課者初任者研修、接遇技術の向上を目指したお客様総合案内人体験研修、マナーアップ研修、町全体の能力向上が必須である財務会計研修、文書・法規研修を実施し、新規研修として管理職の指導力向上を目的とした文書作成指導研修等を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table border="0"> <tr><td>ア 新規採用職員研修</td><td>16名</td></tr> <tr><td>イ 人事考課初任者研修</td><td>4名</td></tr> <tr><td>ウ 人事考課被考課者研修</td><td>46名</td></tr> <tr><td>エ 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td><td>12名</td></tr> <tr><td>オ 企画力向上研修</td><td>12名</td></tr> <tr><td>カ 普通救命講習</td><td>174名</td></tr> <tr><td>キ 説明能力向上研修</td><td>30名</td></tr> <tr><td>ク 文書作成指導研修</td><td>20名</td></tr> <tr><td>ケ 財務会計研修</td><td>16名</td></tr> <tr><td>コ 文書・法規研修</td><td>31名</td></tr> <tr><td>サ ワーク・ライフ・バランス研修</td><td>26名</td></tr> <tr><td>シ 部長講話</td><td>110名</td></tr> <tr><td>ス お客様総合案内人体験研修</td><td>7名</td></tr> <tr><td>セ マナーアップ研修</td><td>37名</td></tr> <tr><td>合計</td><td>541名</td></tr> </table>		ア 新規採用職員研修	16名	イ 人事考課初任者研修	4名	ウ 人事考課被考課者研修	46名	エ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名	オ 企画力向上研修	12名	カ 普通救命講習	174名	キ 説明能力向上研修	30名	ク 文書作成指導研修	20名	ケ 財務会計研修	16名	コ 文書・法規研修	31名	サ ワーク・ライフ・バランス研修	26名	シ 部長講話	110名	ス お客様総合案内人体験研修	7名	セ マナーアップ研修	37名	合計
ア 新規採用職員研修	16名																														
イ 人事考課初任者研修	4名																														
ウ 人事考課被考課者研修	46名																														
エ 新規採用職員のためのOJT担当者研修	12名																														
オ 企画力向上研修	12名																														
カ 普通救命講習	174名																														
キ 説明能力向上研修	30名																														
ク 文書作成指導研修	20名																														
ケ 財務会計研修	16名																														
コ 文書・法規研修	31名																														
サ ワーク・ライフ・バランス研修	26名																														
シ 部長講話	110名																														
ス お客様総合案内人体験研修	7名																														
セ マナーアップ研修	37名																														
合計	541名																														

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	人 345.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 26 年度	人 207.00	人
			平成 27 年度	人 272.00	人
			平成 28 年度	人 541.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	887,388 円	決 算 額	650,599 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	887,388	650,599	73.3 %	974,000
	一般財源②	887,388	650,599	73.3 %	974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,672,722	3,587,864	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,560,110	4,238,463	92.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,560,110	4,238,463	92.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,765	7,835	46.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	年間研修計画で予定していた研修の実施方法、実施内容などを再検討し、内部講師を活用したため、町費投入額が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	幹部職員等の退職が引き続き中で、行政サービスの低下を招かないためには、人材育成が急務となります。また、町の将来に向けた重要な施策を推進するためには、職員の意識改革も重要となることから、実務研修に加え、人材育成となるような研修も計画的に実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	職員の実態、状況に合わせて適切な研修を検討し、内部講師を活用した新規研修を実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	研修の実施とともに人事考課制度は、人材育成に大きく関わるツールとなっていることから、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	職務階層別に必要となる能力の習得を目的とした研修を継続的に回数を増やすなど、研修の実施方法や受講生に魅力的な内容を検討し創意工夫した内容で実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業				コード	01	02	01	08	06
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会(瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団)の主催による各種研修に参加しました。		
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修(前期) 16名 (2) 新規採用職員研修(後期) 16名 (3) 一般職員研修(前期) 10名 (4) 一般職員研修(中期) 12名 (5) 一般職員研修(後期) 2名 (6) 新任係長研修 13名 (7) 現任係長研修 6名 合計 75名		

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 25 年度	人 45.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 60.00	人
			平成 27 年度	人 60.00	人
			平成 28 年度	人 75.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	361,400 円	決 算 額	598,280 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	361,400	598,280	165.5 %	569,000
	一般財源②	361,400	598,280	165.5 %	569,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,856,562	2,790,561	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,217,962	3,388,841	105.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,217,962	3,388,841	105.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,633	45,185	84.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があります。 また、研修受講者から受講後アンケートをとり、次回以降の内容、運営方法等について検討しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修では、階層別に必要となる知識、技能の修得に加え、他団体との情報交換も重要な目的の1つとなりますので、引き続き職員の受講に努めます。研修の内容についても、幹事会等を通じて、各団体の課題解決、国、県などの動向に見合った内容となるよう検討していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	新規採用職員の増加などにより研修協議会全体で受講者の増加がみられることから、より研修効果を高めるためのカリキュラム設定を研究し研修協議会に働きかけていきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	複数の団体が組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師の選択について検討するとともに、職員のスキルアップのため、内部講師の活用も促進するよう研修協議会に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし、町行政の推進に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (15名) ア 部長研修 3名 イ 課長研修 5名 ウ 課長補佐研修 7名 (2) 専門研修 (32名) ア 地方自治法研修 1名 イ 地方公務員法研修 1名 ウ 問題解決能力向上研修 (立案コース) 1名 エ " 研修 (立案と評価コース) 1名 オ 法制執務 (基礎) 研修 2名 カ 法制執務 (実務) 研修 1名 キ 行政法基礎研修 1名 ク 政策形成のための情報分析研修 1名 ケ 地方税 (民税) 研修 1名 コ 地方税 (土地) 研修 1名 サ 地方税 (家屋) 研修 1名 シ 民法 (家族法) 研修 1名 ス 民法 (財産法) 研修 1名 (3) 特別研修 (4名) ア J K E T 指導者養成研修 1名 イ J S T 指導者養成研修 1名 ウ 接遇研修指導者養成研修 1名 エ 講師力向上研修 1名 (4) 特別セミナー (22名) ア オープンセミナー 14名 イ 特別セミナー 8名 セ 新地方公会計制度による財務書類作成研修 1名 ソ 財政担当者初任者研修 1名 タ 複式簿記研修 (基礎) 1名 チ 広報研修 (チラシ作り) 2名 ツ プレゼンテーション研修 (管理職) 2名 テ プレゼンテーション研修 (一般職) 2名 ト 危機管理研修 1名 ナ カウンセリングマインド研修 1名 ニ コーチング研修 2名 ヌ アサーティブ・コミュニケーション研修 3名 ネ 折衝力・交渉力向上研修 1名 ノ 政策法務研修 1名 合計 73名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 25 年度	人 47.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 51.00	人
			平成 27 年度	人 69.00	人
平成 28 年度			人 73.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	119,255 円	決算額	117,319 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	119,255	117,319	98.4 %	146,000
	一般財源②	119,255	117,319	98.4 %	146,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,387,473	1,355,415	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,506,728	1,472,734	97.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,506,728	1,472,734	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,837	20,174	92.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県研修センター実施の研修内容により参加希望者に増減があります。 また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修について参加できないこともあります。町の参加者の概算希望では、より多くの受講ができるように要望しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修センター主催研修は、専門性が高く、より実践的な内容が多いことから、職員に積極的に受講を促すとともに、研修に参加しやすい環境となるよう各所属長にも周知していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	階層別に必要な研修計画に研修センター主催研修も含め、計画的な研修参加ができるように検討していきます。また、研修センターの今後の研修体制等の検討協議に参加し、必要な検討を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	より時代の要請に合った研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	階層別に必要な研修計画に研修センター主催研修も含め、計画的な研修参加ができるように検討していきます。また、研修センターの今後の研修体制等の検討協議に参加し、必要な検討を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めるとともに、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政が抱える困難な課題に取り組むことができる職員を養成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、専門的、実務的な能力の向上を図りました。			
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 自治大学校 3名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 2名 (4) 日本経営協会主催研修 8名 (5) 市町村共済組合主催研修 25名 合計 40名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 25 年度	人 16.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	人 24.00	人	
			平成 27 年度	人 20.00	人	
			平成 28 年度	人 40.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,148,121 円	決 算 額	1,243,670 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,148,121	1,243,670	108.3 %	1,470,000
	一般財源②	1,148,121	1,243,670	108.3 %	1,470,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,224,241	1,195,955	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,372,362	2,439,625	102.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,372,362	2,439,625	102.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,618	60,991	51.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修参加については、職員の参加希望によるものもあり、希望の状況により事業費が増減します。将来の管理職に対する人材育成の目的で計画的に自治大学校へ派遣しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	研修への参加には、職員の希望を優先し、年齢や性別にとらわれずに参加できるよう配慮していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、多くの研修機関が存在することから、派遣先について十分検討し、より研修効果の高い研修機関に職員を派遣できるよう検討します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すとともに、研修意欲の高い者を選定しつつ、多数の職員が参加できるよう配慮していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、年齢に関係なく参加できるよう配慮します。また、女性活躍推進法の施行に伴い策定された特定事業主行動計画により、女性職員においても積極的に派遣研修への参加を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理及び公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等へ参加しました。(14回) (3) 政策会議の開催 いじめ防止基本方針(案)など9案件について開催しました。 (4) パブリックコメント制度の運用 いじめ防止基本方針(案)など7案件において実施しました。(提出意見数28件) (5) 事務改善奨励規程 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数38件、表彰件数17件) (6) 東郷町イメージキャラクター「トッピー」によるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。 トッピー出演回数4回、貸出回数19回 トッピーイラストの使用(商品利用3件、一般利用15件(庁内利用を除く。)) (7) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数38件、掲載会社数28社(団体) (8) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。 財政計画との整合を図りながら、第7次実施計画書(平成29年度から31年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(193事業) また、総合計画における各施策の進捗状況の確認を行いました。 (9) 行政評価の実施 平成27年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 362事業(一般事業173事業、内部事務121事業、内部事務実績61事業、建設事業7事業) (10) 自治基本条例 東郷町文化産業まつりにおいて、自治基本条例のPR活動を東郷高校美術部協力のもと実施しました。 (11) 総合教育会議の開催 2回 教育の現状や重点施策について意見交換を行いました。 (12) 社会保障・税番号制度事務 平成29年7月の情報連携開始に向け、関係機関及び関係部署と調整を行いました。 (13) 東郷町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証会議の開催 平成28年12月16日(金)に外部有識者で構成する検証会議を開催し、総合戦略の進捗管理に生かしました。			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成25年度	事業 174.00
			平成26年度	事業 190.00	事業
			平成27年度	事業 187.00	事業
			平成28年度	事業 193.00	事業
6 直接事業費計	前年度決算額	1,451,749 円	決算額	232,385 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,451,749	232,385	16 %	626,000
	一般財源②	1,451,749	232,385	16 %	626,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	20,113,490	23,629,983	117.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,565,239	23,862,368	110.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,565,239	23,862,368	110.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	115,322	123,639	107.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	第5次東郷町総合計画の中間年における住民意向調査が終了したため、事業費(委託料)が減少しました。 また、行政評価と実施計画のヒアリングを同時に実施することで、総合計画のPDCAサイクルの明確化及び事務の効率化を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、各種施策をより効果的・効率的に進めていくために、実施計画や行政評価の運用ルールを明確にしていきます。 また、引き続き自治基本条例の周知活動を進めるとともに、条例の検証手法を研究していく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	実施計画の提出スケジュールを見直すことで、より精査された金額や充実した事業内容になるよう働きかけます。 また、総合戦略の検証会議を昨年より早く実施することで、検証会議の意見を新年度予算編成に反映しやすくします。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	次期総合計画の策定に向け、住民意向調査を含めた策定手法について、幅広く検討していきます。 また、自治基本条例の検証を行い、必要があれば見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実施計画の策定方法及び管理運用ルールを見直し、効率化・明確化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業				コード	01	02	01	08	09
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について、適正かどうかを 諮問し答申を得ました。 (1) 開催日 平成29年1月17日(火) (2) 委員数 7名				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 25 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	回 1.00	回
			平成 27 年度	回 1.00	回
			平成 28 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	49,000 円	決 算 額	49,000 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	49,000	49,000	100 %	116,000
	一般財源②	49,000	49,000	100 %	116,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,061,009	1,036,494	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,110,009	1,085,494	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,110,009	1,085,494	97.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,110,009	1,085,494	97.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業				コード	01	02	01	06	03
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	5	広域連携の強化を進める			
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業 (1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会に2回参加しました。 (2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村長懇談会 1回 イ 名古屋市近隣市町村事務連絡会 1回 ウ 広域連携研究会 3回 エ ワーキンググループ 5回 オ その他講演会等 5回 (3) 名古屋市天白区及び緑区との交流 本町が緑区区民まつりに出展したほか、天白区が東郷町文化産業まつりに出展することで交流を図りました。 (4) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、尾三地区自治体間連携推進会議等に参加しました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 3回 イ 尾三地区自治体間連携推進会議研修会 1回 ウ 尾三地区自治体間連携副市長・副町長会議 4回 エ 尾三地区自治体間連携に関する協定締結式 1回 オ 尾三地区共同研究会議 2回 カ 連携候補事業の研究 10案件 (5) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を参考にしながら、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。 (6) リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会 総会の出席及び特別セミナーに出席しました。
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 16.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 16.00	回
			平成 27 年度	回 20.00	回
			平成 28 年度	回 30.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	89,866 円	決算額	88,000 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	89,866	88,000	97.9 %	83,000
	一般財源②	89,866	88,000	97.9 %	83,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,336,239	7,747,535	145.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,426,105	7,835,535	144.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,426,105	7,835,535	144.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	271,305	261,185	96.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種会議や講演会の出席回数が増えたため、活動指標が増加しました。 また、名古屋市近隣市町村広域連携や尾三地区自治体間連携に関する業務量の増加により人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	尾三地区自治体間連携事業のテーマの一つである自治体間連携マップの幹事自治体として、実現の可能性を研究していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	自治体間連携マップの実現化に向け、行政のみならず、民間のノウハウも活用できるよう働きかけていきます。 また、名古屋市との広域連携研究会ワーキンググループについても、新たな取組が始まることから、積極的に参加していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	近隣市町のみでなく全国の自治体が行っている事業に対して積極的に情報収集を行い、取り入れていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	県内の39市町村が参加している名古屋市近隣市町村ワーキンググループでは、自治体の括りに捉われず、各々のアイデアを活かしてこれからの行政サービスについて研究していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業				コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	町民、町外在住者、職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。また、東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書購入や、実務提要等の追録加除を実施しました。 (2) 尾三地区財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市、みよし市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 また、平成28年10月6日(木)に東郷町役場で合同研修を行いました。 内容 「公会計の活用と公共施設等総合管理計画について」 講師 一般社団法人地方公会計研究センター 理事・専門委員 公認会計士・税理士 中神邦彰 氏 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 公の施設における受益者負担適正化のため、指定管理制度を導入している施設の利用料金を見直しました。 (6) 東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈る事業を6月1日から開始しました。
	ア 東郷ふるさと寄付実績 ・寄付者数 246人(町内12人、町外234人) ・寄付金額 4,760,013円(町内1,430,000円、町外3,330,013円) ・ワンストップ特例制度利用者数 34人 イ 寄付金の使途 ・東郷町の未来を担う子どもたちのために【子育て・教育】(109件、1,170,013円) ・東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために【健康・福祉】(25件、470,000円) ・東郷町の安全と安心を守るために【防災・防犯】(8件、80,000円) ・東郷町の豊かな自然を守るために【自然・環境】(32件、320,000円) ・東郷町に賑わいと交流をつくるために【交流・ふれあい】(2件、20,000円) ・東郷町の取組全般(70件、2,700,000円) ウ 返礼品 ・提供事業者:11事業者 ・品数:19品

5 活動指標	指標名	東郷ふるさと寄付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 2.00	件	
			平成 27 年度	件 6.00	件	
			平成 28 年度	件 246.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,632,009 円	決 算 額	2,687,448 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,632,009	2,687,448	164.7 %	1,908,000
	一般財源②	1,632,009	2,687,448	164.7 %	1,908,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,711,685	10,445,111	119.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,343,694	13,132,559	127 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,343,694	13,132,559	127 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,723,949	53,384	3.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	ふるさと寄付をしていただいた方に、感謝の気持ちを伝えるとともに、本町の魅力をPRするため、平成28年6月から、東郷ふるさと寄付返礼品事業を開始しました。また、12月から、民間ポータルサイトで申込みから決済までの一連の手続きが一度で行えるよう、利便性を向上させたことから、寄付件数及び寄付金額が大幅増となりました。 受益者負担適正化のため、指定管理制度を導入している施設の利用料金を見直しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷ふるさと寄付件数が、前年度と比べて240件増となり、想定以上の効果があったと評価しています。 施設の利用料金のほか、使用料の見直し等、受益者負担適正化は、今後も継続する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	東郷ふるさと寄付の返礼品数を拡大するとともに、PR方法を改善し、今後も東郷町の魅力を発信し続けます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成30年度は、使用料及び手数料の見直しを実施します。 公共用地の取得については、尾張土地開発公社を活用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	指定管理更新時期が近づくことから、今年度中に施設利用料金を見直します。 職員向けの「財務会計事務の手引き」を更新します。 ふるさと寄付をしていただいた方に、感謝の気持ちを伝えるために、返礼品の贈呈を始めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 213,838件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (7) 月当たり5回程度の会計課作成データでの口座振込み 17,677件 (4) 担当課作成データでの口座振込み 220件 イ 納付書支払 2,831件 ウ 給与支払 延べ数 3,112件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 94,120円) (4) 源泉徴収事務(法定調書報告人数 1,285人分) (5) 歳入システムが使用する接続回線をインターネット回線からLGWAN回線へ移行しました。 (費用 1,030,320円)			

5 活動指標	指標名	処理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	件 252,497.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	件 237,125.00	件				
平成 27 年度	件 238,029.00	件				
平成 28 年度	件 237,678.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	13,783,811 円	決 算 額	10,622,666 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,783,811	10,622,666	77.1 %	10,142,000
	一般財源②	13,783,811	10,622,666	77.1 %	10,142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	20,543,694	25,289,094	123.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,327,505	35,911,760	104.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,327,505	35,911,760	104.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	144	151	104.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成28年度は、電算システム改修事業において、平成27年度ほど費用が掛からなかったため、直接事業費は減少しました。また、人件費においては、育児休業から復帰した職員がいたため、平成27年度と比較して増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	納税者に親切で丁寧な窓口対応を実施していきます。会計処理事務については、法令等に基づいた厳正かつ正確な審査、迅速化に努めています。 また、事務マニュアルを作成し、引き継ぎの円滑化も進めています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	会計処理の事務について、事務マニュアルを更新するなど、引き継ぎを円滑にすることで時間外勤務を削減します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	収納事務はインターネットを利用した歳入システムにより取り込んでいるが、インターネットのセキュリティに脆弱性がみられるため、LGWANを利用した歳入システムに改修し、安全性を高めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 普通財産管理事業 (1) 普通財産(土地)を良好な状態で管理するため、草刈等を委託しました。 (2) 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、17件貸し付けしました。 (3) 普通財産(土地)を3件売却しました。(春木字蟹池(2件)、春木字屋敷) (4) 町村有建物災害共済保険に加入しました。
	2 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 (1) 車検・点検延台数 50台 (2) 修理延台数 6台 (3) 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 (4) 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 (5) 公用車の燃料費を支出しました。 (6) 初期登録より一定年数経過した公用車2台を更新しました。
	3 公共施設等総合管理事業 総務省通達に基づき、公共施設の全体像を把握し、効率的かつ効果的にマネジメントすることにより、持続的に公共施設を維持管理していくことを目的とした東郷町公共施設等総合管理計画を策定しました。

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	km 116,076.00	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	km 104,828.00	km	
			平成 27 年度	km 107,029.00	km	
			平成 28 年度	km 112,598.00	km	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,280,384 円	決 算 額	26,560,512 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,280,384	26,560,512	131 %	22,316,000
	一般財源②	19,533,674	25,781,768	132 %	22,316,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	746,710	778,744	104.3 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,943,486	6,567,760	110.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,223,870	33,128,272	126.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	25,477,160	32,349,528	127 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	238	287	120.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共施設等総合管理計画策定事業の委託を行ったことにより直接事業費は増額しました。計画策定に加えて、普通財産の払下事務、公用車の事故等の対応などで概算人件費は増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	公用車の管理については、業務を行っていくうえで不可欠であることから、継続的に行っていきます。 また、普通財産の貸付け・払下げ及び行政財産の目的外使用についても、必要に応じて処分や貸付けを行っていきたいと考えます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	老朽化した車両について、計画的に更新を行います。また、公用車の適正利用について、職員に周知・啓発を図ります。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産(土地)の積極的な貸付けを推進していきます。 行政財産の目的外使用については、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
老朽化した公用車の更新を実施します。 また、公用車の適正利用について、職員に対し周知・啓発を図ります。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約事務事業 (1) 入札を97件執行しました。(不調2件・不落5件・契約辞退0件含む。) ア 制限付き一般競争入札 0件 イ 事後審査型制限付き一般競争入札 3件 ウ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 エ 上記以外の指名競争入札 94件 (7) 工事 26件 (イ) 業務等 68件 指名競争入札の工事については、すべて電子入札を実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) 契約規則の見直しを行いました。 (4) 建築工事設計監理委託契約約款等の見直しを行いました。 (5) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (6) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (7) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成29年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 7件			

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	件 106.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 100.00	件	
			平成 27 年度	件 102.00	件	
			平成 28 年度	件 97.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	3,976,873 円	決 算 額	3,699,996 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,976,873	3,699,996	93 %	2,750,000
	一般財源②	3,976,873	3,699,996	93 %	2,750,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,467,432	7,754,703	91.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,444,305	11,454,699	92 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,444,305	11,454,699	92 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122.003	118.090	96.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	工事の入札の一部について、電子入札を実施し、契約担当事務の効率化及び指名業者の負担軽減が図られました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	入札を実施することにより、事業費の削減が図られることから、今後も入札運用するための事務効率軽減を図る契約管理システムの継続的な利用をしていきます。 また、小規模工事等契約希望制度登録事業者が減少していることから、今後も制度の見直し検討を図ります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	小規模工事等契約希望制度の見直し検討を行い、利用がされやすい制度又は手続の構築を図ります。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	工事については、事後審査型制限付き一般競争入札を含め電子入札とし、業務についても電子入札の実施に向けて研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	工事の指名競争入札について電子入札を本格導入していますが、事後審査型制限付き一般競争入札についても電子入札を執行できるよう研究を続けます。 また、小規模工事等契約希望制度の見直しを図り、登録事業者の増加に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査等結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査事務事業 (1) 監査等(監査、検査及び審査)を次のとおり実施しました。 ア 例月出納検査を毎月実施しました。(計12回) (結果)指摘事項4件、検討事項なし イ 定期監査を9月から1月まで12課を対象に実施しました。(計12回) 安全安心課始め12課 (結果)指摘事項なし、検討事項1件 ウ 随時監査(物品管理監査、工事監査)を実施しました。(計3回) (7) 物品管理監査 中部児童館備品(こども課所管 6月27日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項なし (4) 工事監査 校舎大規模改造工事設計業務 音貝小学校(学校教育課所管 11月8日実施) 橋梁補修工事 篠木橋及び瀬戸田橋(建設課所管 12月9日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項6件 エ 行政監査を1事業実施しました。(計1回) 政務活動費(議会事務局所管 6月23日実施) (結果)指摘事項1件、検討事項3件 オ 財政援助団体等の監査を4団体実施しました。(計4回) (7) 東郷町職員互助会(人事秘書課所管 6月23日実施) (4) 東郷町社会福祉協議会(福祉課所管 9月20日実施) (ウ) 東名古屋東郷町医師会(健康課所管 1月26日実施) (イ) 東郷町施設サービス株式会社(生涯学習課所管 2月24日実施) (結果)指摘事項なし、検討事項6件 カ 決算審査を7月4日から7月27日まで(内11日)全課を対象に実施しました。(計26回) 人事秘書課始め26課 (結果)指摘事項なし、検討事項なし キ 財政健全化法に基づく審査及び基金運用状況審査を7月27日に実施しました。(各1回) (2) 監査委員の職務執行に関する事項を協議するため、監査委員協議会を毎月の定例会のほか臨時会として開催しました。(計13回)			
	5 活動指標	指標名 監査等(監査、検査及び審査)の実施回数 指標の説明(指標式) 例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査、及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度	実績値 回 61.00 回 62.00 回 63.00 回 60.00

6 直接事業費計	前年度決算額	1,310,066 円	決算額	1,390,040 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,310,066	1,390,040	106.1 %	1,433,000
	一般財源②	1,310,066	1,390,040	106.1 %	1,433,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	14,064,012	13,573,452	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,374,078	14,963,492	97.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	15,374,078	14,963,492	97.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	244,033	249,392	102.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	工事監査を工事のほか設計業務も対象としたため、直接事業費が増加しましたが、概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。 監査等に当たっては、合規性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	知多監査事務研究会（半田市始め7市1町1団体）、町村監査事務研究会に参加する等、情報交換を行いました。今後も他市町の監査の実施状況を調査、研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き大規模工事及び工事設計業務を対象とした工事監査を実施するとともに、外部機関に委託することにより検査の質の向上を図ります。 さらに、情報セキュリティ監査を行政監査として実施します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き研究会等で他市町と情報交換等行いながら、円滑で効率的な監査を実施できるよう努めます。 また、全国町村監査委員協議会の加盟を検討し、監査事務の更なる充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今年度は、引き続き大規模工事の工事監査を実施するとともに工事設計業務も対象とします。外部機関に委託し、検査の質の向上を図ります。 さらに、行政監査、随時監査等の充実及び定着を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業					コード	01	02	06	01	04	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を平成28年4月15日及び平成28年10月4日に開催しました。(2回) (2) 固定資産評価審査 審査申出はありませんでした。			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 25 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	固定資産評価審査委員会の会議開催件数	平成 26 年度	件 1.00	件		
			平成 27 年度	件 1.00	件		
			平成 28 年度	件 2.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	19,500 円	決 算 額	39,000 円			

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,500	39,000	200 %	39,000
	一般財源②	19,500	39,000	200 %	39,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	160,732	155,125	96.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	180,232	194,125	107.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	180,232	194,125	107.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	180,232	97,063	53.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	今年度は、委員会2回分の委員報酬となりましたので、直接事業費が増加し、町費投入額も増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、毎年度当初に審査委員会及び勉強会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を324,758,133円償還しました。 (2) 平成28年度末現在高 ア 平成27年度末現在高 2,676,050,219円 イ 元金償還額 324,758,133円 ウ 平成28年度借入額 146,000,000円 エ 平成28年度末現在高 2,497,292,086円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 328,613,376.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 26 年度	円 308,071,428.00	円	
			平成 27 年度	円 311,895,474.00	円	
			平成 28 年度	円 324,758,133.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	311,895,474 円	決 算 額	324,758,133 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	311,895,474	324,758,133	104.1 %	334,483,000
	一般財源②	311,895,474	324,758,133	104.1 %	334,483,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	895,594	870,426	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	312,791,068	325,628,559	104.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	312,791,068	325,628,559	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新規借入額を償還額以下に抑えることができました。 償還額が増加し続けることが無いように計画的な運用に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	学校大規模改造事業及び東郷中央土地区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備など地方債への依存度が高い事業が今後数年のうちに多く見込まれることから、将来の負担が大きくなり過ぎないように事業計画を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を399,018,167円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 47,221,114円 イ 臨時税収補填債(注2) 11,102,921円 ウ 臨時財政対策債(注3) 340,694,132円 (2) 平成28年度末現在高 ア 平成27年度末現在高 6,083,289,792円 イ 元金償還額 399,018,167円 ウ 平成28年度借入額 428,000,000円 エ 平成28年度末現在高 6,112,271,625円			
	注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時税収補填債 地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の平成9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補填するために発行が認められた地方債 注3 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金相当額は後年度基準財政需要額に全額算入されます。			

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 25 年度	円 366,176,570.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 361,334,436.00	円	
			平成 27 年度	円 361,278,430.00	円	
平成 28 年度			円 399,018,167.00	円		
6 直接事業費計	前年度決算額	361,278,430 円	決 算 額	399,018,167 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	361,278,430	399,018,167	110.4 %	444,483,000
	一般財源②	361,278,430	399,018,167	110.4 %	444,483,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	895,594	870,426	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	362,174,024	399,888,593	110.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	362,174,024	399,888,593	110.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時財政対策債の残高が増加傾向にあり、償還額が増加し続けること見込まれることから、できる限り借入額を抑えていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	本年度は、臨時財政対策債を450,000千円借りる予定です。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	毎年度の公債費の負担を見ながらできる限り借入額を抑えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	本年度は、臨時財政対策債を500,000千円借りる予定です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業				コード	01	12	01	02	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を26,163,859円償還しました。			

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 25 年度	円 33,733,775.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 30,370,674.00	円	
			平成 27 年度	円 29,123,997.00	円	
			平成 28 年度	円 26,163,859.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	29,123,997 円	決 算 額	26,163,859 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	29,123,997	26,163,859	89.8 %	22,922,000
	一般財源②	29,123,997	26,163,859	89.8 %	22,922,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	895,594	870,426	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,019,591	27,034,285	90.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	30,019,591	27,034,285	90.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を48,095,937円償還しました。 (1) 減税補填債 2,669,304円 (2) 臨時税収補填債 321,781円 (3) 臨時財政対策債 45,104,852円	
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)	

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 25 年度	円 64,824,177.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 59,073,819.00	円	
			平成 27 年度	円 55,558,129.00	円	
			平成 28 年度	円 48,095,937.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	55,558,129 円	決 算 額	48,095,937 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,558,129	48,095,937	86.6 %	41,370,000
	一般財源②	55,558,129	48,095,937	86.6 %	41,370,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	895,594	870,426	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	56,453,723	48,966,363	86.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	56,453,723	48,966,363	86.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた減税補てん債等の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金により効率的な借入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 歳入・歳出の予定金額、時期等を把握し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入れすることなく支払資金を確保することができました。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
			平成 27 年度	円 0.00	円	
			平成 28 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	222,000
	一般財源②	0	0	0 %	222,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	398,134	389,063	97.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	398,134	389,063	97.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	398,134	389,063	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断したため、一時借入れをしませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成28年度は一時借入れは生じませんでしたが、資金状況によっては借入れが必要な場合も予測されるため、その際は必要最小限の借入れを実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業					コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため年度間調整が可能な基金残高まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 (1) 財政調整基金利子を2,535,504円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成27年度末残高 1,295,682,530円 イ 平成28年度中増減 (ア) 決算積立 289,492,681円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 2,535,504円 (エ) 取崩し 409,437,000円 ウ 平成28年度末残高 1,178,273,715円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	千円 1,017,574.00	千円
	指標の説明（指標式）	年度末基金残高	平成 26 年度	千円 1,125,113.00	千円	
			平成 27 年度	千円 1,295,682.00	千円	
			平成 28 年度	千円 1,178,274.00	千円 1,100,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,100,337 円	決 算 額	2,535,504 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,100,337	2,535,504	120.7 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,100,337	2,535,504	120.7 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	488,506	474,777	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,588,843	3,010,281	116.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	488,506	474,777	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	取り崩しの予定のない基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことから利子が増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	基金積立方針で、平成28年度末の積立額を11億円に設定していたことから、適切な積立額と考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	基金積立方針に基づき、平成29年度末の積立残高目標を12億円とします。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金積立方針に基づき積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年3月に策定した基金積立方針に基づき、平成28年度末の積立残高目標を11億円とします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、必要な額を積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金利子積立金事業	
	(1) 決算剰余金のうち80,000,000円を積み立てました。	
	(2) 基金残高	
	ア 平成27年度末残高	
		150,256,514円
	イ 平成28年度中増減	
	(ア) 決算積立	80,000,000円
	(イ) 予算積立	0円
	(ウ) 利子積立	353,697円
	(エ) 取崩し	0円
	ウ 平成28年度末残高	
		230,610,211円

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	千円 91.00	千円	基金積立方針（平成28年3月策定）における 目標値 H28 230,000千円
		年度末基金残高	平成 26 年度	千円 100,091.00	千円	
	指標の説明 (指標式)		平成 27 年度	千円 150,257.00	千円	
			平成 28 年度	千円 230,610.00	千円 230,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	165,295 円	決 算 額	353,697 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	165,295	353,697	214 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	165,295	353,697	214 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	244,253	237,389	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	409,548	591,086	144.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	244,253	237,389	97.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	62.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	取り崩しの予定のない基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことから利子が増額しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	基礎的財政収支の均衡や将来的な公債費の増加に対応するため、減債基金の活用を考えていきます。 また、基金積立方針で、平成28年度末の積立額を2.3億円に設定していたことから、適切な積立額と考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	基金積立方針に基づき、平成29年度末の積立残高目標を3.1億円とします。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成28年3月に作成した基金積立方針に基づき、当該年度一般会計の起債発行予定額の概ね6%を積み立てます。これにより、今後増加が予想される施設維持修繕費に対応するために発行する地方債の償還に充てるべき財源を計画的に確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度以降に地方債の償還額が増加することが見込まれるため、その財政負担に備える必要があります。そこで、平成28年3月に策定した基金積立方針で設定した平成28年度末の目標積立残高2.3億円を達成するため、80,000千円を積み立てます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を703,818円積み立てました。
	2 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に339,568円を積み立てました。
基金残高 ア 平成27年度末残高 339,756,815円 イ 平成28年度中増減 (ア) 利子積立 703,818円 (イ) 予算積立 339,568円 (ウ) 取崩し 15,500,000円 ウ 平成28年度末残高 325,300,201円	

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 25 年度	千円 404,077.00	基金積立方針(平成28年3月策定)における 目標値 H28 330,000千円
			平成 26 年度	千円 385,037.00	
			平成 27 年度	千円 339,757.00	
平成 28 年度			千円 325,300.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	93,157,505 円	決 算 額	1,043,386 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	93,157,505	1,043,386	1.1 %	1,000
	一般財源②	92,174,578	339,568	0.4 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	982,927	703,818	71.6 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	488,506	474,777	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	93,646,011	1,518,163	1.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	92,663,084	814,345	0.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	273	3	0.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金積立方針に基づき、普通財産土地売払収入を公共施設整備基金に積み立てました。基金運用をしたため、利子積立てが発生しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き、基金の適正な運用に努めます。 また、基金積立方針で、平成28年度末の積立額を3.3億円に設定していたことから、適切な積立額と考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備する財源を確保するため、公共施設整備基金を積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度中に作成する公共施設等総合管理計画において算出される予定の公共施設整備に係る費用を基に目標額を設定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 (1) 土地開発基金利子を74,178円積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成27年度末残高 (ア) 現金 101,132,135円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) イ 平成28年度利子積立 74,178円 ウ 平成28年度末残高 (ア) 現金 101,206,313円 (イ) 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)			

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 25 年度	円 100,952.00	円
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 26 年度	円 101,052.00	円	
			平成 27 年度	円 101,132.00	円	
			平成 28 年度	円 101,206.00	円	
6 直接事業費計			前年度決算額	80,437 円	決 算 額	74,178 円

7 コストの 推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	80,437	74,178	92.2 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	80,437	74,178	92.2 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	325,671	316,519	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	406,108	390,697	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	325,671	316,519	97.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	96.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。 (1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 2,535,504円 イ 国民健康保険財政調整基金 109,162円 ウ 診療所財政調整基金 94,920円 エ 土地開発基金 74,178円 オ 公共施設整備基金 703,818円 カ 図書館整備基金 750円 キ 地域福祉基金 15,000円 ク 旭ヶ丘汚水基金 3,743円 ケ 介護給付準備基金 150,818円 コ 減債基金 353,697円 (2) 歳計現金運用利子 27,084円 資金運用益 計 4,068,674円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 3,127,747.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 4,206,495.00	円	
			平成 27 年度	円 4,018,877.00	円	
			平成 28 年度	円 4,068,674.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,981,337	1,945,315	48.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,981,337	1,945,315	48.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,981,337	1,945,315	48.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	50 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>他事業における引継ぎ業務及び時間外勤務の増加により、資金管理運用事業における人件費の割合は減少しました。 歳入・歳出状況を把握し、運用可能な資金額及び運用時期を見極め、積極的に運用し収益に繋げることができました。また、基金については、計画的な基金運用により収益に繋げることができました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>日本銀行のマイナス金利政策など経済情勢の影響を受け、資金運用が収益に繋がりにくい状況ですが、計画的に安全な資金運用を行いました。金融機関と良好な関係を保ち、計画的に安全で有利な方法で運用を図っていきます。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	低金利状況下、計画的に安全で有利な資金運用を積極的に行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	経済情勢に合った安全で有利な資金運用について、計画的かつ積極的に進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				
	税務一般管理事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				

5 活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	冊 10.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	冊 10.00	冊	
			平成 27 年度	冊 10.00	冊	
			平成 28 年度	冊 10.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,392,786 円	決 算 額	1,364,975 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,392,786	1,364,975	98 %	1,340,000
	一般財源②	1,392,786	1,364,975	98 %	1,340,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	490,323	474,703	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,883,109	1,839,678	97.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,883,109	1,839,678	97.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	188,311	183,968	97.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 町民税関係事業 (1) 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数4,534件、課税・非課税証明書交付数2,407件、その他58件) (2) 町県民税申告、確定申告受付事務 ア 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数1,913件 うち住民税申告308件) イ 確定申告におけるe-Tax入力作業のために、臨時職員を5名雇用しました。(延雇用日数85日) (3) 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 (4) 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 (5) 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン200本)	
	2 町民税等賦課徴収事業 (1) 個人町県民税賦課事務 ア 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収4,925人、特別徴収16,338人分) イ 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 ウ 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数464人) エ 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員5名を雇用しました。(延雇用日数300日) (2) 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数1,152件) (3) 軽自動車税賦課事務 ア 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(787件) イ 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,185件) (4) 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数3件、申告本数46,366,240本)	

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 25 年度	件 571.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	件 530.00	件	
			平成 27 年度	件 469.00	件	
			平成 28 年度	件 464.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,149,383 円	決算額	9,459,119 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,149,383	9,459,119	103.4 %	10,070,000
	一般財源②	-15,219,181	-12,018,868	79 %	-15,585,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	24,368,564	21,477,987	88.1 %	25,655,000
	概 算 人 件 費 ⑤	46,090,419	44,622,122	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	55,239,802	54,081,241	97.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	30,871,238	32,603,254	105.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,824	70,266	106.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	確定申告期及び高等学校就学支援用証明書発行期における窓口の混雑を解消するため、新たに臨時職員を雇用したことにより、直接事業費が増加しました。 確定申告受付期間の初日と終了間際が混雑する傾向があったため、初日の職員数を増やし対応しました。また、混雑する期間を周知し、解消を促しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を推進していきます。また、マイナンバー制度の実施に向け、準備を行います。 軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、車両の有無や未申告法人等を的確に把握していきます。 税の申告については、引き続き広報やホームページを活用し、PRを推進していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、確定申告において、申告件数が増加しているため、効率よく実施できるよう税務署との連携を一層強化し、住民サービスの向上に努めます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。 町で開催する確定申告会場について、税務署職員の人員が配置されなくなる可能性があるため、税務署、近隣市との連携を図り、対応を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容 基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、町で開催する確定申告受付に係る税務署職員の人員体制が縮小される傾向にあるため、申告会場の受付体制を見直す必要があります。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 固定資産税関係事業</p> <p>(1) 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,217件、公租公課証明書交付件数 507件、物件証明書交付件数 50件、住宅用家屋証明件数 253件)</p> <p>(2) 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 382件、名寄帳写し交付件数 319件)</p> <p>(3) 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 321件)</p> <p>(4) 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日)</p> <p>2 固定資産税・都市計画税賦課徴収事業</p> <p>(1) 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 16,987件)</p> <p>(2) 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。</p> <p>(3) 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 280件)</p> <p>(4) 平成30年度固定資産税(土地)の評価替えに向け、価格形成要因の分析、標準宅地価格の検証、仮路線価図の作成、時点修正後路線価図の作成、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託しました。</p> <p>(5) 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。</p> <p>(6) 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務を委託しました。</p> <p>(7) 過去の課税資料を整理するため、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税資料のデジタル化業務を委託しました。</p> <p>(8) 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書のデジタル化業務を委託しました。</p> <p>(9) 事務を効率的に実施するため、航空写真撮影業務を日進市、みよし市及び長久手市と共同実施しました。</p> <p>(10) 平成30年度固定資産税(土地)の評価替えに向け、標準宅地の価格基準日時点の不動産鑑定評価を固定資産鑑定評価員に委託しました。</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 16,540.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	固定資産税の当初賦課件数	平成 26 年度	件 16,701.00	件
			平成 27 年度	件 16,834.00	件
			平成 28 年度	件 16,987.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	21,198,520 円	決 算 額	27,421,565 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	21,198,520	27,421,565	129.4 %	20,157,000
	一般財源②	20,260,940	26,456,335	130.6 %	19,254,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	937,580	965,230	102.9 %	903,000
	概 算 人 件 費 ⑤	51,483,979	49,843,859	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,682,499	77,265,424	106.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	71,744,919	76,300,194	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,262	4,492	105.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成30年度評価替えのための業務が増えたため、コストが増加しました。 賦課物件については、新築家屋の建築等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。 また、業務の効率化を図るため、航空写真撮影業務を3市1町(日進市、みよし市、長久手市、東郷町)共同で実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。 適正な賦課や正確な現況把握を推進するため、業務内容や事務の見直しを継続的に実施する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成30年度評価替えに向けて、路線価の付設、正面路線価の検証等の評価業務を委託事業等の活用により計画的に実施するとともに、土地の異動及び利用状況の確認に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成30年度評価替えに向けて、標準宅地の鑑定調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに土地の異動及び利用状況に伴う現地調査、家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。 また、現在、単独で実施している航空写真撮影業務を平成28年度から事務を効率的に実施するために日進市、みよし市及び長久手市と共同で実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の厳しい財政状況を踏まえ、より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成29年度予算書及び予算説明書を150部作成しました。 (3) 平成27年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を135部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計の貸借対照表を始めとする財務書類4表(注1)を作成し、議会に報告し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)とし、連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。 (6) 統一的な基準による公会計制度での財務書類4表の作成及び公表に向け、公会計システムを導入しました。
	注1 財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書 注2 連結対象範囲 一般会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社 注3 連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 25 年度	% 90.60	% 85.00	東郷町総合計画 H27 85.0% H32 80.0%	
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成 26 年度	% 91.10	% 85.00		
			平成 27 年度	% 91.20	% 85.00		
			平成 28 年度	% 93.60	% 80.00		
6 直接事業費計	前年度決算額	8,911,446 円	決算額	8,513,868 円			

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,911,446	8,513,868	95.5 %	11,766,000
	一般財源②	8,911,446	8,513,868	95.5 %	11,766,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,189,653	14,797,240	112.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,101,099	23,311,108	105.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	22,101,099	23,311,108	105.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	242,337	249,050	102.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>経常収支比率が高い状況にあるため、平成28年度当初予算編成では、枠配当方式を維持しつつ、経常枠配当のマイナスシーリングを実施しましたが、人件費などの義務的経費の上昇等の影響により、改善には至りませんでした。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>経常収支比率の改善に向け、行政サービスを低下させることなく経常経費の削減を目指します。</p> <p>そのために、引続き当初予算の経常枠の配当基準を見直すとともに、過大なコストがかかる事業の見直しについて、関係各課と連携して推進する必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	平成30年度予算編成では、経常枠配当のマイナスシーリングを実施することに加え、決算状況を考慮した配当基準とします。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	統一的な基準による公会計制度で作成した財務書類を、当初予算編成、公共施設の利用料金の見直しなどで活用できるよう研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	<p>枠配当方式を維持しつつ、予算編成に行政評価の結果を反映させる仕組みを検討します。</p> <p>また、本年度策定予定の公共施設総合管理計画に則り、施設維持コストに必要な財源の見通しを立てます。</p> <p>行政サービスを低下させることなく経常経費の削減を目指します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	千円 530,748.00	千円 個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	千円 534,982.00	
			平成 27 年度	千円 538,264.00	
			平成 28 年度	千円 546,567.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	538,264,000 円	決 算 額	546,567,000 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	538,264,000	546,567,000	101.5 %	547,470,000
	一般財源②	538,264,000	546,567,000	101.5 %	547,470,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,127,729	2,115,737	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	540,391,729	548,682,737	101.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	540,391,729	548,682,737	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成28年3月に愛知県から消防広域化重点地域に指定されたことを受け、尾三消防組合・豊明市・長久手市消防広域化協議会など数多くの会議を開催し、広域化に向けた話し合いを行いました。 今後も、広域化に向け検討していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	地域住民のために消防力の強化を図るという目的を常に念頭に置きながら、尾三消防組合の構成市町、長久手市、豊明市とともに消防広域化を検討していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域住民のために消防力の強化を図るという目的を常に念頭に置きながら、尾三消防組合の構成市町、長久手市、豊明市とともに消防広域化を検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、災害廃棄物処理計画研修、ごみ再資源化対策先進地視察、東部丘陵生態系ネットワーク協議会会議等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図、ハチ駆除剤等を購入しました。 (3) 職員の欠員により、臨時職員を1名雇用しました。 (4) 住民啓発用印刷物を作成し、効果的な啓発に努めました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針による目標値	
			平成 25 年度	回 57.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 26 年度	回 59.00	回
				平成 27 年度	回 42.00	回
				平成 28 年度	回 59.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	121,959 円	決 算 額	1,013,079 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	121,959	1,013,079	830.7 %	148,000
	一般財源②	121,959	1,013,079	830.7 %	148,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,590,702	1,312,603	82.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,712,661	2,325,682	135.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,712,661	2,325,682	135.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,778	39,418	96.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員の欠員により臨時職員を雇用したため、直接事業費が増加しました。 廃棄物及び環境保全についての研修や講演会等に参加し、専門的な知識を習得しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	環境保全や災害廃棄物の処理についての会議・研修に積極的に参加し、事例発生時に適切な処理が行えるよう専門的知識を習得する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	町内全域がポイ捨てごみや不法投棄、犬のふん害などが無いきれいな町になるよう、通報等があった際には必要に応じて看板を作成し、効果的な啓発を行っていきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	環境保全や不法投棄等に関する会議・研修等には積極的に参加し、環境面で住みやすい町にできるよう、知識の習得及び情報の収集をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年に引き続き、各種研修会や講習会に積極的に出席し、職員の知識の向上を図り、住民に対して納得の頂ける説明ができるように努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切に、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	kℓ 8,575.94	kℓ	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	kℓ 8,085.71	kℓ	
			平成 27 年度	kℓ 7,624.25	kℓ	
			平成 28 年度	kℓ 7,682.65	kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,987,000 円	決 算 額	65,552,000 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	67,987,000	65,552,000	96.4 %	64,678,000
	一般財源②	67,987,000	65,552,000	96.4 %	64,678,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,033,957	1,080,968	104.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	69,020,957	66,632,968	96.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	69,020,957	66,632,968	96.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,053	8,673	95.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>公共下水道への接続や浄化槽への切り替え等により、生し尿の収集量は減少傾向にあります。</p> <p>職員数の減等により、分担金が減額となりました。</p> <p>日進市南部浄化センターに接続するMICS事業(汚水処理施設共同整備事業)の適用を受けるなど、国の補助金を積極的に受けられるよう日進市と検討しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>日東衛生組合の解散に伴い、日進市と共同処理をしているし尿及び浄化槽等汚泥処理業務のさらなる効率的な運営及び合理的な行政運営を推進するため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にするとともに、施設改修や修繕については必要最小限に実施していきます。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	日東衛生組合の職員数の減少により、合理化に向け、日進市及び日東衛生組合と積極的に協議していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	日東衛生組合の解散を視野に入れ、踏み込んだ内容を日進市及び日東衛生組合と協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	日東衛生組合既存設備機能調査を実施し、日進市南部浄化センターに接続するMICS事業(汚水処理施設共同整備事業)等の適用を受けるなど、国の補助金を積極的に受けられるよう検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量(東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量 ※H28年度より缶の搬入なし	平成 25 年度	t 11,428.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	t 11,885.00	t	
			平成 27 年度	t 11,958.00	t	
			平成 28 年度	t 12,040.39	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	235,895,000 円	決 算 額	235,078,000 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	235,895,000	235,078,000	99.7 %	210,268,000
	一般財源②	235,895,000	235,078,000	99.7 %	210,268,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,511,167	1,544,239	102.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	237,406,167	236,622,239	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	237,406,167	236,622,239	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,853	19,652	99 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三衛生組合へのごみの排出量は昨年より増加しましたが、そのうち不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの搬入量は減少しました。(可燃ごみのみ増加)	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成28年度から尾三衛生組合が缶(資源ごみ)の搬入を中止しましたが、平成29年度からはびんの搬入もできなくなるため、新たな搬入先を探す必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	不燃ごみの変更に伴い、収集業者がごみ搬入時に混乱をきたすことがないように、尾三衛生組合と搬入方法について調整します。 資源回収ステーション等で回収したびんを直接リサイクル業者に引き渡しできるよう進めていきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	延命工事により平成41年度まで現施設を使用していきますが、その後の建て替え工事について滞りなく進められるよう、関係市町と適宜協議していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	これまで尾三衛生組合に搬入していた資源回収の缶を、町から直接リサイクル業者に引き渡して、尾三衛生組合に搬入する量を減らします。 尾三衛生組合に設置された資源回収ストックヤードが町民にとって利用しやすい施設となるよう、尾三衛生組合と随時調整を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回 (毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 9件 イ 4条許可 2件 ウ 4条1項7号届出 10件 エ 5条許可 24件 オ 5条1項6号届出 57件 合計 102件			

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 12.00	回
			平成 27 年度	回 12.00	回
			平成 28 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	4,115,881 円	決 算 額	3,883,078 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,115,881	3,883,078	94.3 %	7,130,000
	一般財源②	2,963,881	2,680,078	90.4 %	3,522,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,152,000	1,203,000	104.4 %	3,608,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,587,553	8,375,936	87.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,703,434	12,259,014	89.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,551,434	11,056,014	88.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,045,953	921,335	88.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、農地の利用状況調査等を実施して遊休農地の解消を図るとともに、担い手への農地集積などの農地の有効利用を促進していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業関係機関の会議や研修会に参加しました。 ア 会議等 9回 イ 研修会 4回				
	(This area is intentionally left blank for detailed activity descriptions.)				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 32.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 26.00	回	
			平成 27 年度	回 27.00	回	
			平成 28 年度	回 13.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	48,500 円	決 算 額	650,980 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,500	606,360	1250.2 %	80,000
	一般財源②	48,500	606,360	1250.2 %	80,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	563,974	724,840	128.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	612,474	1,331,200	217.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	612,474	1,331,200	217.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,684	102,400	451.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	臨時職員を雇用したため、活動1単位あたりコストが増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のためには、様々な事例に対応できるよう研修会や関係団体との会議などに参加し、職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業			
	(1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るため会議を開催し、維持管理の円滑化や合理化などを図るため研修会を実施しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 225,720円 4月15日 東郷利水組合総会 5月11日 第1回管理区長会議 6月26日 第1回研修会(奈良県 津風呂ダム) ~27日 12月16日 第2回研修会(水資源機構愛知用水上流管理所) 3月27日 第2回管理区長会議 (3) 諸輪中部土地改良区の解散に伴う財産の精算を行いました。 清算人(弁護士)の委託 100,000円 債権申出公告に伴う官報掲載委託 112,768円			

5 活動指標	指標名	会議、研修会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 5.00	回
			平成 27 年度	回 5.00	回
			平成 28 年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	326,526 円	決 算 額	537,862 円	

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	326,526	537,862	164.7 %	412,000
	一般財源②	326,526	537,862	164.7 %	412,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	725,109	724,840	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,051,635	1,262,702	120.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,051,635	1,262,702	120.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	210,327	252,540	120.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	諸輪中部土地改良区の解散に伴う財産の精算を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合においては、農業用水の老朽化に伴う漏水対応業務が増加しており、今後も運営助成を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業				コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 小規模企業等振興資金融資制度担当者例会、市町村観光素材集説明会等の研修及び関係機関の会議に参加しました。				
	(This area is intentionally left blank for detailed evaluation content.)				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 15.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 17.00	回	
			平成 27 年度	回 18.00	回	
			平成 28 年度	回 7.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	67,562 円	決 算 額	63,080 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	67,562	63,080	93.4 %	118,000
	一般財源②	67,562	63,080	93.4 %	118,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,127,948	805,378	71.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,195,510	868,458	72.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,195,510	868,458	72.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,417	124,065	186.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	小規模企業等振興資金融資制度担当者例会や市町村観光素材集説明会などに参加しました。商工会懇談会出席のために負担金は増加しましたが、人件費の減少により結果的に総事業費は減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。また、職員には企業誘致を促進するため関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業				コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係課及び関係機関との連絡調整を行い、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画一般管理事業				
	(1) 地区計画の区域内における行為の届出 審査件数 37件 (2) 都市計画基本図のコピー、都市計画図等の販売 件数 531件 (3) 愛知県都市計画協会負担金を支出し、都市計画の調査研究に努めました。 (4) 愛知県街路事業促進協議会負担金を支出し、未整備区間のある都市計画道路整備に関する要望、陳情等を実施しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	件 638.00	件
			平成 26 年度	件 595.00	件	
			平成 27 年度	件 497.00	件	
			平成 28 年度	件 531.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	130,419 円	決 算 額	107,598 円		

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	130,419	107,598	82.5 %	255,000
	一般財源②	130,419	39,598	30.4 %	187,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	68,000	0 %	68,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,778,279	4,661,928	97.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,908,698	4,769,526	97.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,908,698	4,701,526	95.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,877	8,854	89.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地区計画に基づく計画道路の未整備路線に対する適正な関与を図るため、届出に関する審査基準を定めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	都市計画等の手続に都市計画図が使用されるため、定期的に都市計画図を更新し、提供できる状況が必要です。 地区計画の区域内における行為の届出は、白土・涼松地区の開発が進んだことから、前年度に比べ件数が増加しました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	東郷セントラル地区計画の審査の手引を作成します。 地区計画の計画道路のうち未整備路線の一部について、地権者と交渉し、事業化へ向けて調整します。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	都市計画図閲覧システム、建築基準法指定道路管理システムの導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	届出に対して、町が適合していることについて判断する基準が明確になっていない部分について、適正な事務処理をするため、処理基準を定めます。 地区計画で定めた道路について、計画的な事業の進捗のため、未整備路線の台帳を整備します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	08	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理事務事業			
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (3) 道水路等の維持管理を行いました。 (4) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (5) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務及び官民境界確認補助業務を委託しました。 (6) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 4件 (7) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (8) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を794件行いました。 ア 境界確認申請 154件 イ 道路占用許可申請 458件 ウ 道路承認工事申請 71件 エ 公共用物使用許可申請 53件 オ 公共用物承認工事申請 18件 カ 河川占用許可申請 9件 キ 雨水浸水阻害行為許可申請 31件			

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 25 年度	件 645.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 26 年度	件 687.00	件
			平成 27 年度	件 680.00	件
			平成 28 年度	件 794.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	14,539,323 円	決 算 額	15,530,283 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	14,539,323	15,530,283	106.8 %	16,243,000
	一般財源②	14,109,758	15,530,283	110.1 %	16,243,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	429,565	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	29,316,941	28,627,721	97.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,856,264	44,158,004	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	43,426,699	44,158,004	101.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,863	55,615	87.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	官民境界補助業務を委託することにより、公団混乱地域等において正確かつ迅速に解決することができ、事務の効率化が図れました。 各協議会の研修等に参加することにより、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換が図れました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	厳しい財政状況の中で、老朽化する公共インフラを維持、修繕し、道路利用者の安全安心を確保していかなければなりません。 定期的な道路パトロールにより道路の損傷等を早期に発見し、道路作業員による除草や軽易な補修作業を継続的に行っていくことで、道路利用者の安全を確保していきます。 雨水貯留タンク設置費の一部補助について、治水対策の普及のため、要綱を見直し、補助対象を広げる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	雨水貯留タンク設置費の一部補助について、要綱の見直しを行い、住宅以外の店舗及び工場を補助対象に加えます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	道路照明灯を10年間のリース契約にてLED化し、光熱費及び維持管理費を抑制します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業				コード	09	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業				
	(1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め、下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。 (2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金				

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 43.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 45.00	回
			平成 27 年度	回 46.00	回
			平成 28 年度	回 65.00	回

6 直接事業費計	前年度決算額	21,911,269 円	決算額	18,191,225 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

7 コストの推移	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,911,269	18,191,225	83 %	15,942,000
	一般財源②	21,911,269	18,191,225	83 %	15,942,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,156,229	7,176,545	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	29,067,498	25,367,770	87.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,067,498	25,367,770	87.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	631,902	390,273	61.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成27年度に導入した普及率算定システムの影響及び消費税中間納税額の増加に伴い確定申告納税額が減少したため、直接事業費が減少しました。 また、下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等の研修に積極的に参加し、職員の知識及び技能の向上を図るため、必要な研修に積極的に参加します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	下水道経営の健全化に資するため、公営企業会計法適用移行事務に取り組みます。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	平成31年度に予定する公営企業会計法適用に向けて、平成30年度まで移行に係る事務に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還元金 (1) 町債元金342,530,859円を償還しました。 (2) 平成28年度末現在高	
	ア 平成27年度末現在高	5,032,078,659円
	イ 元金償還額	342,530,859円
	ウ 平成28年度借入額	73,400,000円
	エ 平成28年度末現在高	4,762,947,800円

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 303,097,595.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 316,400,605.00	円	
			平成 27 年度	円 330,037,632.00	円	
			平成 28 年度	円 342,530,859.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	330,037,632 円	決 算 額	342,530,859 円		

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	330,037,632	342,530,859	103.8 %	354,107,000
	一般財源②	235,841,011	228,113,215	96.7 %	247,511,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	94,196,621	114,417,644	121.5 %	106,596,000
	概 算 人 件 費 ⑤	411,278	482,252	117.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	330,448,910	343,013,111	103.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	236,252,289	228,595,467	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子112,226,251円を償還しました。 (1) 財務省 37,638,787円 (2) 簡易生命保険管理機構 39,767,407円 (3) 地方公共団体金融機構 34,461,313円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 358,744円	
	長期債償還利子 町債利子112,226,251円を償還しました。 (1) 財務省 37,638,787円 (2) 簡易生命保険管理機構 39,767,407円 (3) 地方公共団体金融機構 34,461,313円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 358,744円	

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 133,649,554.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 26 年度	円 127,164,661.00	円	
			平成 27 年度	円 120,069,803.00	円	
			平成 28 年度	円 112,226,251.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	120,069,803 円	決 算 額	112,226,251 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	120,069,803	112,226,251	93.5 %	104,700,000
	一般財源②	120,069,803	112,226,251	93.5 %	104,700,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	411,278	482,252	117.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	120,481,081	112,708,503	93.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	120,481,081	112,708,503	93.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	1 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 1,127件 (2) 下水道使用料現年度分収納件数 1,124件 (3) 下水道使用料現年度分調定額 3,175,970円 (4) 下水道使用料現年度分収納額 3,147,410円 (5) 徴収率=収納額/調定額×100 99.10% 2 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 (1) 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 (2) 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成24年度 46,737m ³ 平成25年度 46,340m ³ 平成26年度 45,285m ³ 平成27年度 44,972m ³ 平成28年度 45,488m ³
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 105.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 104.00	回
			平成 27 年度	回 104.00	回
			平成 28 年度	回 105.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,559,587 円	決 算 額	2,522,042 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,559,587	2,522,042	98.5 %	4,015,000
	一般財源②	53,351	0	0 %	1,729,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,506,236	2,522,042	100.6 %	2,286,000
	概 算 人 件 費 ⑤	673,602	552,094	82 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,233,189	3,074,136	95.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	726,953	552,094	75.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,990	5,258	75.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道への切替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に 行います。汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り替わ るまでの間は、引き続き処理施設の維持管理をする必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を行い、引き続き処理施設の維持管理を行います。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	汚水処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行います。公共下水道への接続 へ向けた準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を行い、引き続き処理施設の維持管理をする。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業				コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。 (2) 基金残高 ア 平成27年度末残高 6,923,797円 イ 平成28年度中増減 (ア) 決算積立 566,282円 (イ) 利子積立 3,743円 (ウ) 取崩し 435,000円 ウ 平成28年度末残高 7,058,822円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 25 年度	円 6,055,138.00
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 26 年度	円 6,548,075.00	
			平成 27 年度	円 6,923,797.00	
			平成 28 年度	円 7,058,822.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,450 円	決 算 額	3,743 円	

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,450	3,743	44.3 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,450	3,743	44.3 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	89,814	73,612	82 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	98,264	77,355	78.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	89,814	73,612	82 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、運営、新設、増築及び改築の建設資金に充てるため、決算剰余金の2分の1以上を積み立てる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(3,156,035m ³)に応じて負担しました。				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 139,629,303.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	円 142,444,716.00	円	
			平成 27 年度	円 148,682,943.00	円	
			平成 28 年度	円 154,355,615.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	148,682,943 円	決 算 額	154,355,615 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	148,682,943	154,355,615	103.8 %	160,607,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	148,682,943	154,355,615	103.8 %	160,607,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,233,833	1,193,366	96.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	149,916,776	155,548,981	103.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,233,833	1,193,366	96.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている汚水排出量の内、不明水を減らすこと及び接続時の分流確認が必要となります。なお、下水道への接続者の増加に応じて汚水排出量が増加するため、負担金はこれに比例して毎年増加します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 (1) 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 (2) 工事数量計算システムの更新 (3) 下水道設計積算基準書の見直し (4) 電算システムの管理点検			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	千円 125,157.00	千円 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	千円 85,091.00	千円
			平成 27 年度	千円 150,013.00	千円
			平成 28 年度	千円 120,093.00	千円
6 直接事業費計	前年度決算額	1,800,360 円	決 算 額	1,991,520 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,800,360	1,991,520	110.6 %	2,327,000
	一般財源②	1,800,360	1,991,520	110.6 %	2,327,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,467,665	2,394,907	97.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,268,025	4,386,427	102.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,268,025	4,386,427	102.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29	37	128.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する数量計算システム及び積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。なお、システム内の単価修正等は、職員によるチェックを行う必要があります。また、システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたすおそれがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて負担しました。			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	円 15,461,837.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 26 年度	円 7,597,772.00	円				
平成 27 年度	円 7,307,963.00	円				
平成 28 年度	円 10,058,288.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	7,307,963 円	決 算 額	10,058,288 円		

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,307,963	10,058,288	137.6 %	17,496,000
	一般財源②	7,963	58,288	732 %	96,000
	起 債 ③	7,300,000	10,000,000	137 %	17,400,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	822,555	801,027	97.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,130,518	10,859,315	133.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,130,518	10,859,315	133.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費が増加したため、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も、愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を愛知県及び管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。また、今後は、老朽化する施設や設備の更新、建替えなどによる負担が見込まれます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組みとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道区域内の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業 (1) 下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 (ア) 汚水管詰り修繕 (イ) 監視装置バッテリー取換 (ウ) 複合ガス検知器点検 イ 委託関係 (イ) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (ウ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) ウ 工事関係 (ア) 汚水ポンプ逆止弁取替工事 (イ) 水位計取替工事 (ウ) マンホール蓋取替工事 (エ) 取付管修繕工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成24年度 274,402m ³ 平成25年度 298,435m ³ 平成26年度 309,202m ³ 平成27年度 340,438m ³ 平成28年度 344,427m ³			

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 25 年度	時間 2,461.20	時間	個別計画による目標値はありません。
	平成 26 年度	時間 2,550.00	時間			
	平成 27 年度	時間 2,807.60	時間			
	平成 28 年度	時間 2,840.50	時間			
指標の説明(指標式)						

6 直接事業費計	前年度決算額	26,032,891 円	決算額	15,803,183 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

	項 目	平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	26,032,891	15,803,183	60.7 %	16,099,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,032,891	15,803,183	60.7 %	16,099,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,048,105	6,767,860	74.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,080,996	22,571,043	64.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,048,105	6,767,860	74.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,223	2,383	73.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	直接事業費、人件費の減少に伴い、活動1単位当たりコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>部田山汚水中継ポンプ場の維持管理において耐用年数を考慮した計画的改修をしなければならない時期になっています。 また、ヒューム管で施工された下水道管渠については、調査を行い、順次、補修・改築等を進めていきます。 今後は、下水道施設全体を対象としたストックマネジメント計画を策定し、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を進めていく必要があります。 下水道台帳システムについては、防災対策や災害復旧を想定し役立つシステムのあり方を検討していく必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	今後は、ストックマネジメント計画を策定し、下水道施設全体を対象にリスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検、調査、修繕、改築を一体的に捉え、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間5回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 26 年度	回 3.00	回
			平成 27 年度	回 6.00	回
			平成 28 年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	31,000 円	決 算 額	30,000 円	

項 目		平成 27 年度	平成 28 年度	対前年比	平成 29 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	31,000	30,000	96.8 %	31,000
	一般財源②	1,000	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,000	30,000	100 %	31,000
	概 算 人 件 費 ⑤	245,507	244,124	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	276,507	274,124	99.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	246,507	244,124	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,085	48,825	118.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 29 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 30 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 28 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。